

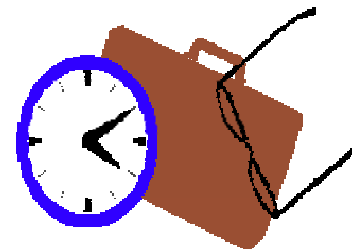
平成 17 年の名古屋市の産業・職業別詳細集計

21 年 12 月に公表された「17 年国勢調査・抽出調査票による就業者の産業(小分類)、職業(小分類)など(抽出詳細集計)」より、いくつかの項目を取り上げて報告します。

1. 産業(中分類)別の就業時間数

就業者総数では「道路旅客運輸業」、「放送業」が上位 1、2 位

15 歳以上の就業者（以下本文及び図表上において単に「就業者」という。）の平均週間就業時間は、総数では 41.0 時間、男女別では男が 46.3 時間、女が 33.5 時間となっています。



産業中分類別にみると、就業時間が多いの

は、就業者総数では「道路旅客運送業」、「放送業」が 1、2 位となっており、うち「放送業」については男女別でも、上位 3 位内に入っています。一方少ない方では、総数、男女別とも教養・技能教授業、学習塾等の「その他の教育、学習支援業」が下位のトップとなっています。

雇用者についても、総数（「役員」を含まない。以下「雇用者総数」について同じ。）及び常雇では「道路旅客運送業」や「放送業」が上位に、「その他の教育、学習支援業」は下位のトップとなっています。一方、臨時雇では「航空運輸業」など就業者総数とは異なった産業が上位に入っています。

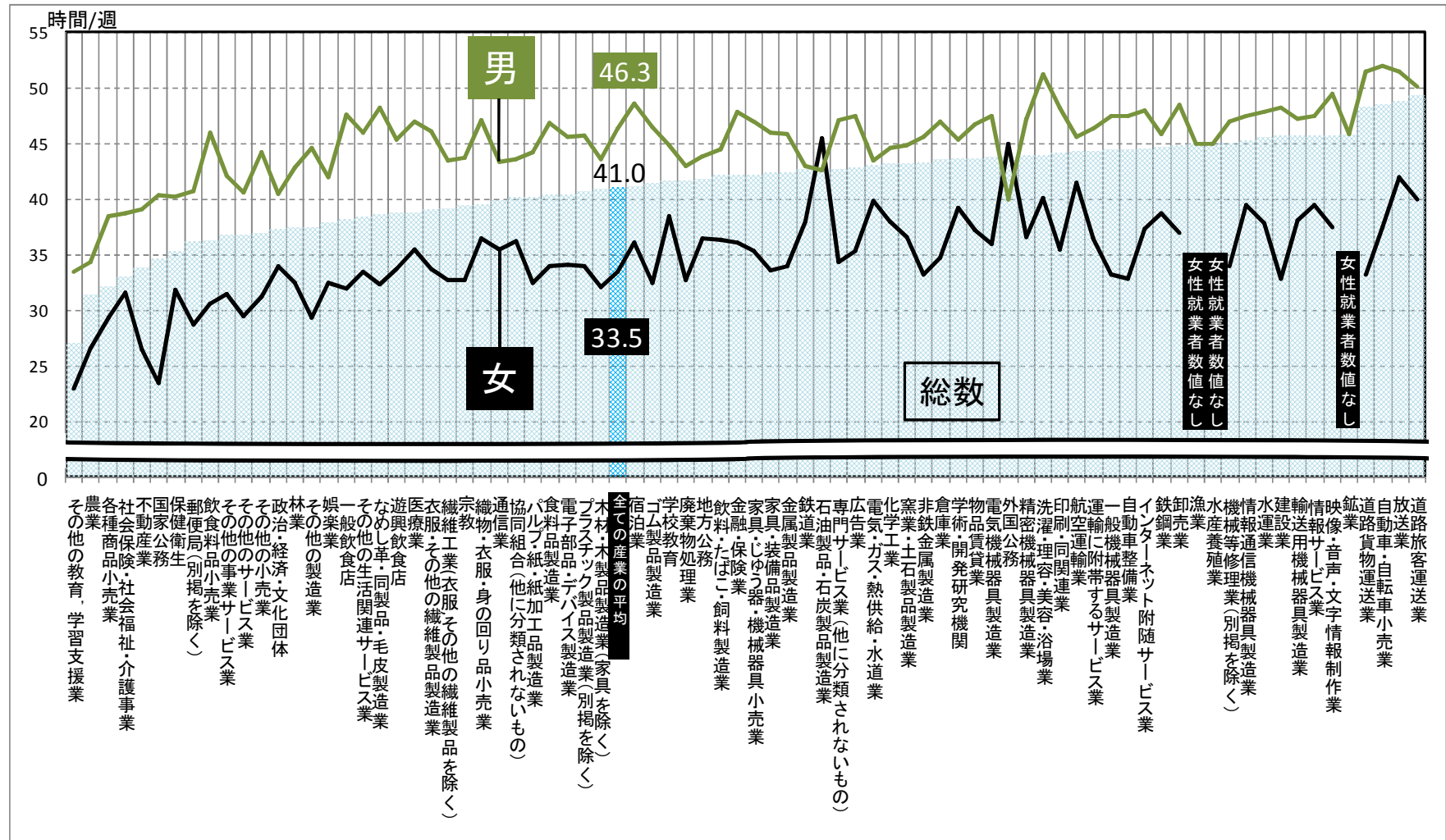
（表 1、図 1・2）

表1 就業者及び雇用者の各区分別週平均就業時間の上位・下位産業中分類

区分	順位	上位3業種		下位3業種	
		産業(中分類)名	時間	産業(中分類)名	時間
就業者	総数	① 道路旅客運送業	49.3	その他の教育、学習支援業	27.0
		② 放送業	48.8	農業	31.4
		③ 自動車・自転車小売業	48.5	各種商品小売業	32.1
	男	① 自動車・自転車小売業	51.9	その他の教育、学習支援業	33.4
		② 放送業	51.5	農業	34.3
		③ 道路貨物運送業	51.4	各種商品小売業	38.5
	女	① 石油製品・石炭製品製造業	45.5	その他の教育、学習支援業	23.0
		② 外国公務	45.0	国家公務	23.4
		③ 放送業	41.9	不動産業	26.4
雇用者	総数	① 道路旅客運送業	50.2	その他の教育、学習支援業	28.1
		② 自動車・自転車小売業	49.1	各種商品小売業	32.0
		③ 放送業	48.9	一般飲食店	32.4
	常雇	① 道路旅客運送業	52.9	その他の教育、学習支援業	33.7
		② 放送業	50.9	各種商品小売業	35.1
		③ 道路貨物運送業	50.5	飲食料品小売業	36.5
	臨時雇	① 航空運輸業	45.0	国家公務	15.6
		② ゴム製品製造業	40.1	その他の教育、学習支援業	16.6
		③ 水運業	40.0	保健衛生	20.3

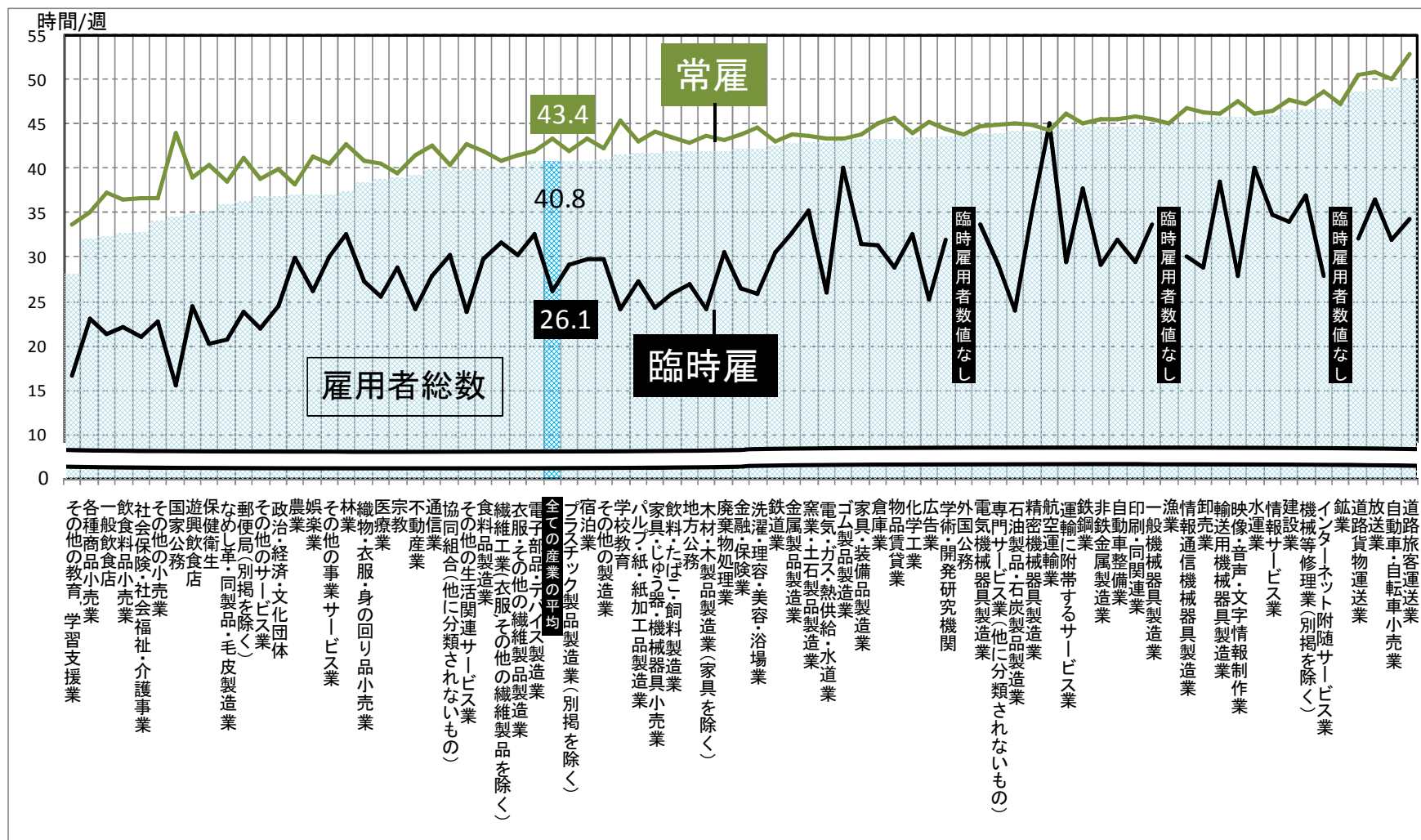
注 分類不能の産業を除く。雇用者総数には役員を含まない。

図1 本市の就業者の産業(中分類)別、男女別平均週間就業時間(平成17年)

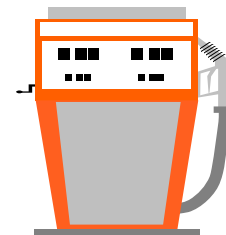


注「全ての産業の平均」には「分類不能の産業」を含む。

図 2 本市の雇用者(役員を含まない)の産業(中分類)別、常雇・臨時雇別平均週間就業時間 (平成 17 年)



注「全ての産業の平均」には「分類不能の産業」を含む。



2. 雇用者の常雇比率

「石油製品・石炭製造業」等4産業では女性が男性を上回る

雇用者の常雇比率の平均値は85.0%で、うち男性では90.8%、女性では77.3%となっており、その差は13.5ポイントとなっています。

産業別にみると、総数では最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の98.4%、最も低いのは「その他の教育、学習支援業」で67.1%となっています。

さらに男女別にみると、それぞれの上位・下位となっている産業はかなり異なっており、上位10位内で共通しているのは「電気・ガス・熱供給・水道業」のみ、下位10位内では「一般飲食店」等5産業のみとなっています。

また、ほとんどの産業で男性の方が上回っていますが、「石油製品・石炭製造業」、「インターネット附随サービス業」、「ゴム製品製造業」及び「非鉄金属製造業」では女性の方が高率となっています。

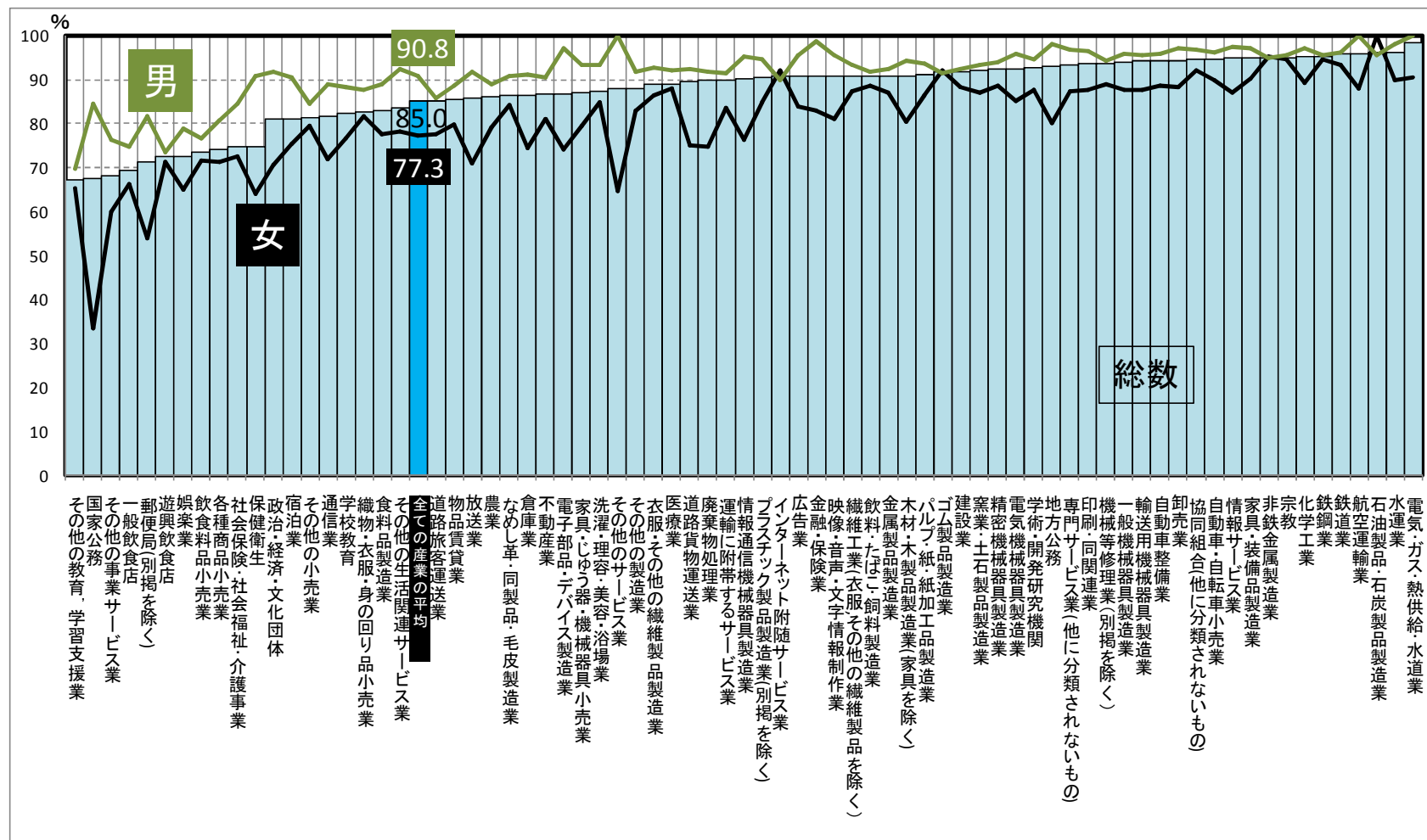
(表2、図3)

表2 雇用者の常雇比率の上位・下位産業中分類

区分	順位	上位10業種		下位10業種	
		産業(中分類)名	%	産業(中分類)名	%
総数	①	電気・ガス・熱供給・水道業	98.4	その他の教育、学習支援業	67.1
	②	水運業	96.1	国家公務	67.4
	③	石油製品・石炭製品製造業	96.0	その他の事業サービス業	67.9
	④	航空運輸業	95.9	一般飲食店	69.2
	⑤	鉄道業	95.8	郵便局(別掲を除く)	71.2
	⑥	鉄鋼業	95.3	遊興飲食店	72.4
	⑦	化学工業	95.2	娯楽業	72.5
	⑧	宗教	95.0	飲食料品小売業	73.3
	⑨	非鉄金属製造業	94.9	各種商品小売業	73.9
	⑩	家具・装備品製造業	94.9	社会保険・社会福祉・介護事業	74.8
男	①	航空運輸業	100.0	その他の教育、学習支援業	69.6
	(②)	その他のサービス業	100.0	遊興飲食店	73.5
	③	電気・ガス・熱供給・水道業	99.8	一般飲食店	74.8
	④	金融・保険業	98.8	その他の事業サービス業	76.3
	⑤	地方公務	98.1	飲食料品小売業	76.7
	⑥	水運業	98.0	娯楽業	78.8
	⑦	情報サービス業	97.5	各種商品小売業	80.5
	⑧	卸売業	97.2	郵便局(別掲を除く)	81.7
	⑨	電子部品・デバイス製造業	97.2	社会保険・社会福祉・介護事業	84.3
	⑩	化学工業	97.1	その他の小売業	84.4
女	①	石油製品・石炭製品製造業	100.0	国家公務	33.5
	②	非鉄金属製造業	95.2	郵便局(別掲を除く)	53.9
	③	宗教	94.7	その他の事業サービス業	59.9
	④	鉄鋼業	94.6	保健衛生	64.0
	⑤	鉄道業	93.4	その他のサービス業	64.7
	⑥	協同組合(他に分類されないもの)	92.1	娯楽業	64.9
	⑦	インターネット附随サービス業	92.1	その他の教育、学習支援業	65.3
	⑧	ゴム製品製造業	92.0	一般飲食店	66.1
	⑨	電気・ガス・熱供給・水道業	90.4	政治・経済・文化団体	70.7
	⑩	家具・装備品製造業	90.0	放送業	70.8

注 雇用者総数が100未満の産業及び分類不能の産業を除く

図3 本市の雇用者(役員を含まない)の産業(中分類)別、常雇比率(平成17年)



注 雇用者総数が100未満の産業を除く。また、「全ての産業の平均」には「分類不能の産業」を含む。

3. 女性雇用者比率

最も高いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」の 81.6%



雇用者の女性雇用比率の平均値は 42.9%で、うち常雇では 39.0%ですが、臨時雇では 64.9%と、約 1.7 倍のポイント数の開きとなっています。

産業別にみると、総数では最も高いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」の 81.6%、最も低いのは「鉄道業」で 6.8%となっています。

女性雇用比率を常雇と臨時雇に分けてみると、女性雇用比率の大小は、ほぼ常雇のそれに呼応しており、上位・下位ともに、10 産業中の 9 産業が同一の産業となっています。

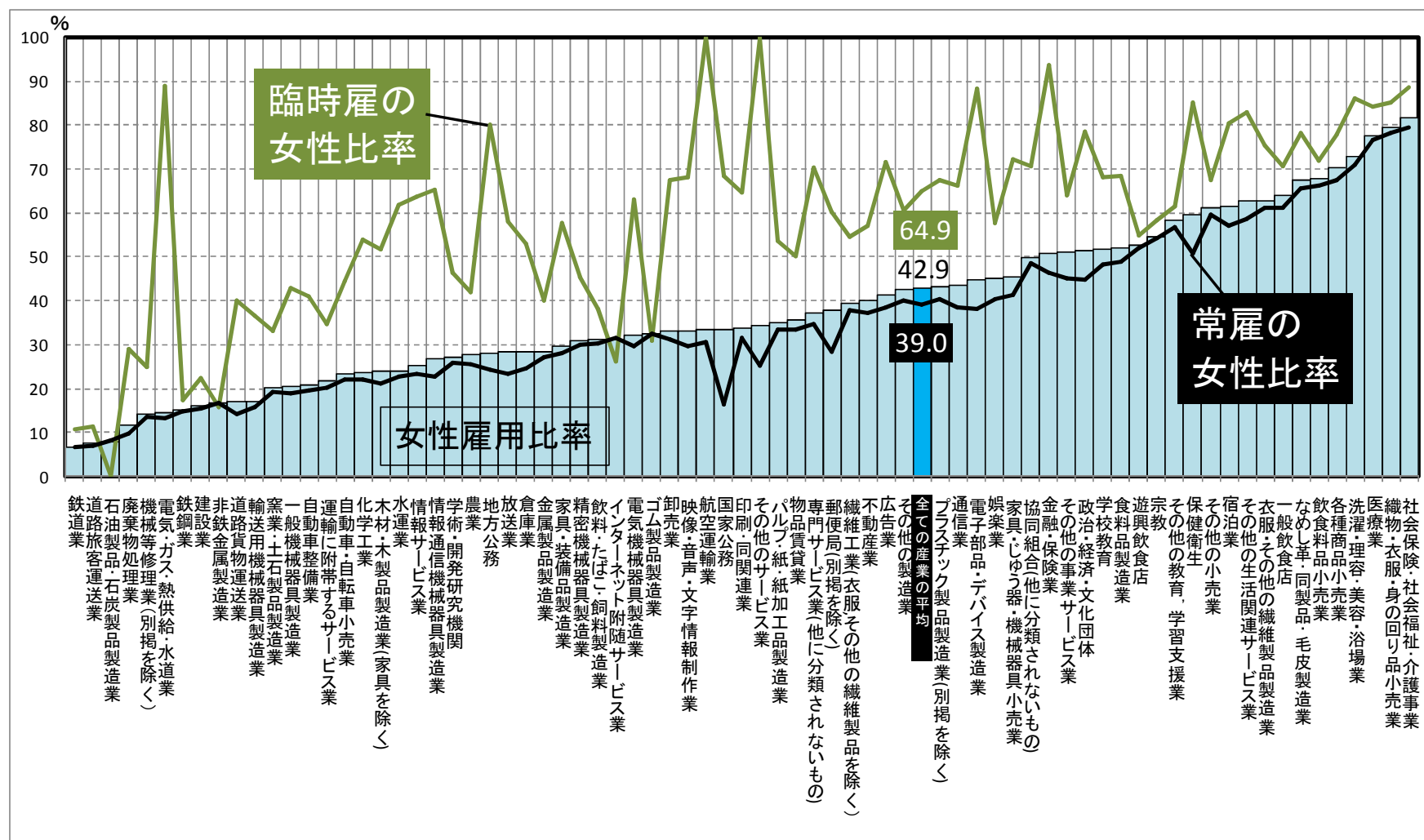
一方、臨時雇では、産業ごとの女性比率は総数のそれとは異なるものが多く、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「航空運輸業」、等では、臨時雇の女性比率が総数での比率を大きく上回っています。（表 3、図 4）

表3 雇用者の女性雇用比率の上位・下位産業中分類

区分	順位	上位10業種		下位10業種	
		産業(中分類)名	%	産業(中分類)名	%
総数	①	社会保険・社会福祉・介護事業	81.6	鉄道業	6.8
	②	織物・衣服・身の回り品小売業	79.5	道路旅客運送業	7.6
	③	医療業	77.5	石油製品・石炭製品製造業	8.1
	④	洗濯・理容・美容・浴場業	72.8	廃棄物処理業	11.8
	⑤	各種商品小売業	70.2	機械等修理業（別掲を除く）	14.3
	⑥	飲食料品小売業	67.7	電気・ガス・熱供給・水道業	14.5
	⑦	なめし革・同製品・毛皮製造業	67.4	鉄鋼業	15.1
	⑧	一般飲食店	64.1	建設業	16.1
	⑨	衣服・その他の繊維製品製造業	62.7	非鉄金属製造業	16.6
	⑩	その他の生活関連サービス業	62.7	道路貨物運送業	17.0
常雇	①	社会保険・社会福祉・介護事業	79.3	鉄道業	6.6
	②	織物・衣服・身の回り品小売業	78.3	道路旅客運送業	6.9
	③	医療業	76.7	石油製品・石炭製品製造業	8.4
	④	洗濯・理容・美容・浴場業	70.8	廃棄物処理業	9.8
	⑤	各種商品小売業	67.5	電気・ガス・熱供給・水道業	13.3
	⑥	飲食料品小売業	66.2	機械等修理業（別掲を除く）	13.6
	⑦	なめし革・同製品・毛皮製造業	65.6	道路貨物運送業	14.3
	⑧	一般飲食店	61.2	鉄鋼業	14.9
	⑨	衣服・その他の繊維製品製造業	61.1	建設業	15.5
	⑩	その他の小売業	59.6	輸送用機械器具製造業	15.9
臨時雇	①	航空運輸業	100.0	石油製品・石炭製品製造業	0.0
	②	その他のサービス業	100.0	鉄道業	10.8
	③	金融・保険業	93.5	道路旅客運送業	11.6
	④	電気・ガス・熱供給・水道業	89.0	非鉄金属製造業	15.8
	⑤	社会保険・社会福祉・介護事業	88.6	鉄鋼業	17.3
	⑥	電子部品・デバイス製造業	88.2	建設業	22.4
	⑦	洗濯・理容・美容・浴場業	85.9	機械等修理業（別掲を除く）	24.8
	⑧	織物・衣服・身の回り品小売業	85.1	インターネット付随サービス業	26.3
	⑨	保健衛生	85.0	廃棄物処理業	29.1
	⑩	医療業	84.1	ゴム製品製造業	30.8

注 雇用者総数が100未満の産業及び分類不能の産業を除く

図4 本市の雇用者(役員を含まない)の産業(中分類)別、女性雇用比率(平成17年)



注 雇用者総数が100未満の産業を除く。また、「全ての産業の平均」には「分類不能の産業」を含む。

4. 就業者の産業中分類別の未婚率

最も未婚率の高いのはインターネット附随サービス業の 57.9%



本市の就業者の未婚率は産業平均の総数が 31.2%、男性 30.5%、女性 32.3%となっています。

産業別にみると、総数で最も未婚率が高いのは「インターネット附随サービス業」で、男女別では男性で 1 位、女性では 8 位となっています。

逆に総数で最も未婚率が低いのは農業で、男性では 3 位、女性では 1 位となっています。

また、女性の未婚率の 1～3 位である「航空運輸業」、「水運業」及び「放送業」では、男性との差が大きく、最も差のある「水運業」では 62.4 ポイントの差があります。

逆に男性の未婚率が女性より高い産業で、その差が最も大きいのは、「飲食料品小売業」で、男性 41.9% に対し、女性は 23.3% となっています。

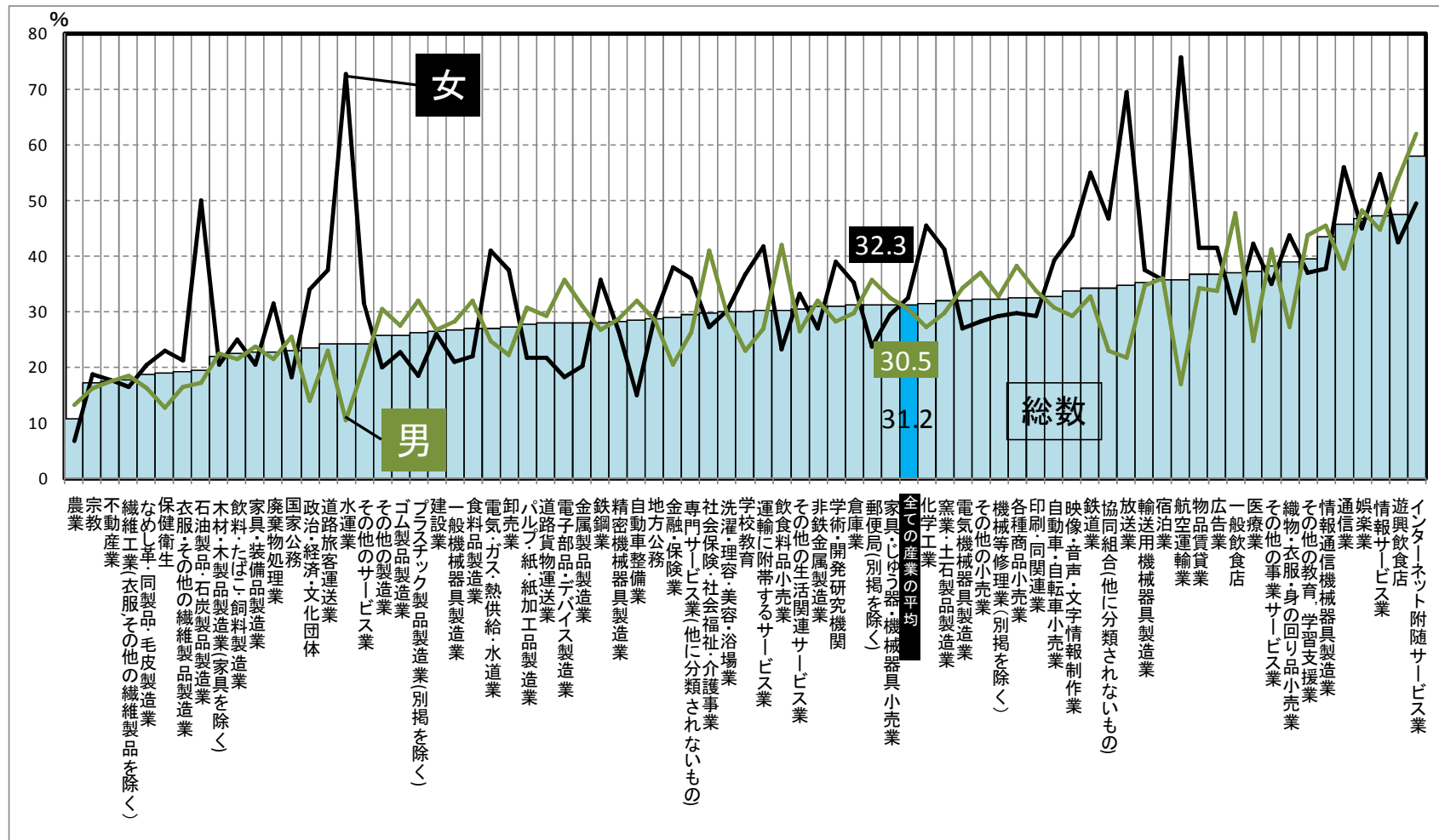
(表 4、図 5)

表4 就業者の未婚率の上位・下位産業中分類

区分	順位	上位10業種		下位10業種	
		産業(中分類)名	%	産業(中分類)名	%
総数	①	インターネット附随サービス業	57.9	農業	10.6
	②	遊興飲食店	47.4	宗教	17.0
	③	情報サービス業	47.0	不動産業	17.5
	④	娯楽業	46.8	繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	17.7
	⑤	通信業	45.6	なめし革・同製品・毛皮製造業	18.7
	⑥	情報通信機械器具製造業	43.4	保健衛生	18.9
	⑦	その他の教育, 学習支援業	39.5	衣服・その他の繊維製品製造業	19.1
	⑧	織物・衣服・身の回り品小売業	38.9	石油製品・石炭製品製造業	19.4
	⑨	その他の事業サービス業	38.1	木材・木製品製造業(家具を除く)	21.8
	⑩	医療業	37.2	飲料・たばこ・飼料製造業	22.3
男	①	インターネット附随サービス業	62.0	水運業	10.3
	②	遊興飲食店	54.0	保健衛生	12.8
	③	娯楽業	48.2	農業	13.0
	④	一般飲食店	47.8	政治・経済・文化団体	13.8
	⑤	情報通信機械器具製造業	45.4	なめし革・同製品・毛皮製造業	16.1
	⑥	情報サービス業	44.6	宗教	16.1
	⑦	その他の教育, 学習支援業	43.7	衣服・その他の繊維製品製造業	16.4
	⑧	飲食料品小売業	41.9	航空運輸業	16.8
	⑨	その他の事業サービス業	41.2	石油製品・石炭製品製造業	17.2
	⑩	社会保険・社会福祉・介護事業	40.8	不動産業	17.4
女	①	航空運輸業	75.6	農業	6.7
	②	水運業	72.7	自動車整備業	14.8
	③	放送業	69.3	繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	16.4
	④	通信業	55.8	不動産業	17.7
	⑤	鉄道業	54.8	国家公務	18.0
	⑥	情報サービス業	54.6	電子部品・デバイス製造業	18.1
	⑦	石油製品・石炭製品製造業	50.0	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18.4
	⑧	インターネット附随サービス業	49.3	宗教	18.5
	⑨	協同組合(他に分類されないもの)	46.7	その他の製造業	20.0
	⑩	化学工業	45.5	金属製品製造業	20.2

注 就業者総数が100未満の産業及び分類不能の産業を除く

図5 本市の就業者の産業(中分類)別未婚率(平成17年)



注 就業者総数が 100 未満の産業を除く。また、「全ての産業の平均」には「分類不能の産業」を含む。

5. 全国及び15大都市の就業者の産業小分類別の比率上位10産業

本市の「金属製品製造業」の都市内比率は15大都市中2番目に高い

全国及び15大都市の各小分類別産業が、国内及び自都市内の産業総数に占める比率（以下「都市内比率」という。）の上位産業をみると、第1位は全て「建設業」となっており、全国及び各都市とも6%以上の比率を占めています。

「建設業」の都市内比率が最も高いのは「北九州市」、最も低いのは「京都市」でその差は約4ポイントとなっています。本市の都市内比率は8.53%で15大都市中では7位と、ほぼ中間の比率となっています。（表5-1）

以下、本市の都市内比率の高い順に比較してみると、本市2位の「食堂、そば・すし店」については、ほとんどの都市の都市内比率で2位または3位に入っていますが、「北九州市」及び「広島市」は5位と比較的少なくなっています。一方、「京都市」、「東京都区部」、「大阪市」、及び「福岡市」では4%以上となっています。

本市3位の「道路貨物運送業」は全国及び各都市とも2.0～3.5%程度の都市内比率となっています。本市は3%強の比率で、全国値よりやや多めとなっています。

本市4位の「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」は「仙台市」、「京都市」、「神戸市」及び「北九州市」では都市内比率が3%を超え、都市内での順位も2～4位となっていますが、大阪市は2%以下で、順位も7位と低くなっています。本市は2.62%で全国値よりやや少なくなっています。

表5-1 全国及び15大都市の建設業就業者の比率（平成17年）

建設業					
国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数（人）	国・都市内での比率（%）	国・都市内での順位	対全国比率（%）
-	全 国	5,440,516	8.84	1	100.00
1	北 九 州 市	46,685	10.73	1	0.86
2	札 幌 市	85,047	10.13	1	1.56
3	広 島 市	56,594	10.02	1	1.04
4	静 岡 市	35,543	9.86	1	0.65
5	仙 台 市	43,868	9.44	1	0.81
6	福 岡 市	57,416	8.81	1	1.06
7	名 古 屋 市	92,861	8.53	1	1.71
8	千 葉 市	36,238	8.45	1	0.67
9	さいたま市	47,959	8.33	1	0.88
10	横 浜 市	142,492	8.22	1	2.62
11	大 阪 市	94,070	8.12	1	1.73
12	川 崎 市	55,318	7.95	1	1.02
13	神 戸 市	44,828	6.70	1	0.82
14	東京都区部	263,362	6.57	1	4.84
15	京 都 市	44,840	6.52	1	0.82

本市の5位である「病院」については、「札幌市」の都市内比率が4%を超えている他、「北九州市」及び「福岡市」の南北端の都市で高い一方、関東の各都市では低くなっています。本市は2.46%とほぼ中間の比率となっています。

本市の6位は「金属製品製造業」で都市内比率は「大阪市」に次いで2番目に高くなっています。

当該産業については、全国では9番目の比率となっていますが、大都市で10位以内となっているのは上位2市の他「北九州市」と「静岡市」の4市のみで、本市の産業小分類上の就業者構成の特徴のひとつとなっています。

本市の7位は「労働者派遣業」で当該産業の都市内比率については、ほとんどの都市で全国値を上回っています。最も高いのは「横浜市」及び「川崎市」で2.14%、本市が3番目に高く2.09%と当該3市では2%を超えています。一方、最も低いのは「札幌市」で1.22%、次いで「京都市」、「北九州市」の順で、この3市のみが全国値を下回っています。（表5-2、図6-1）

図6-1 全国及び15大都市の各(小分類別)産業の国・都市内比率(1)(平成17年)

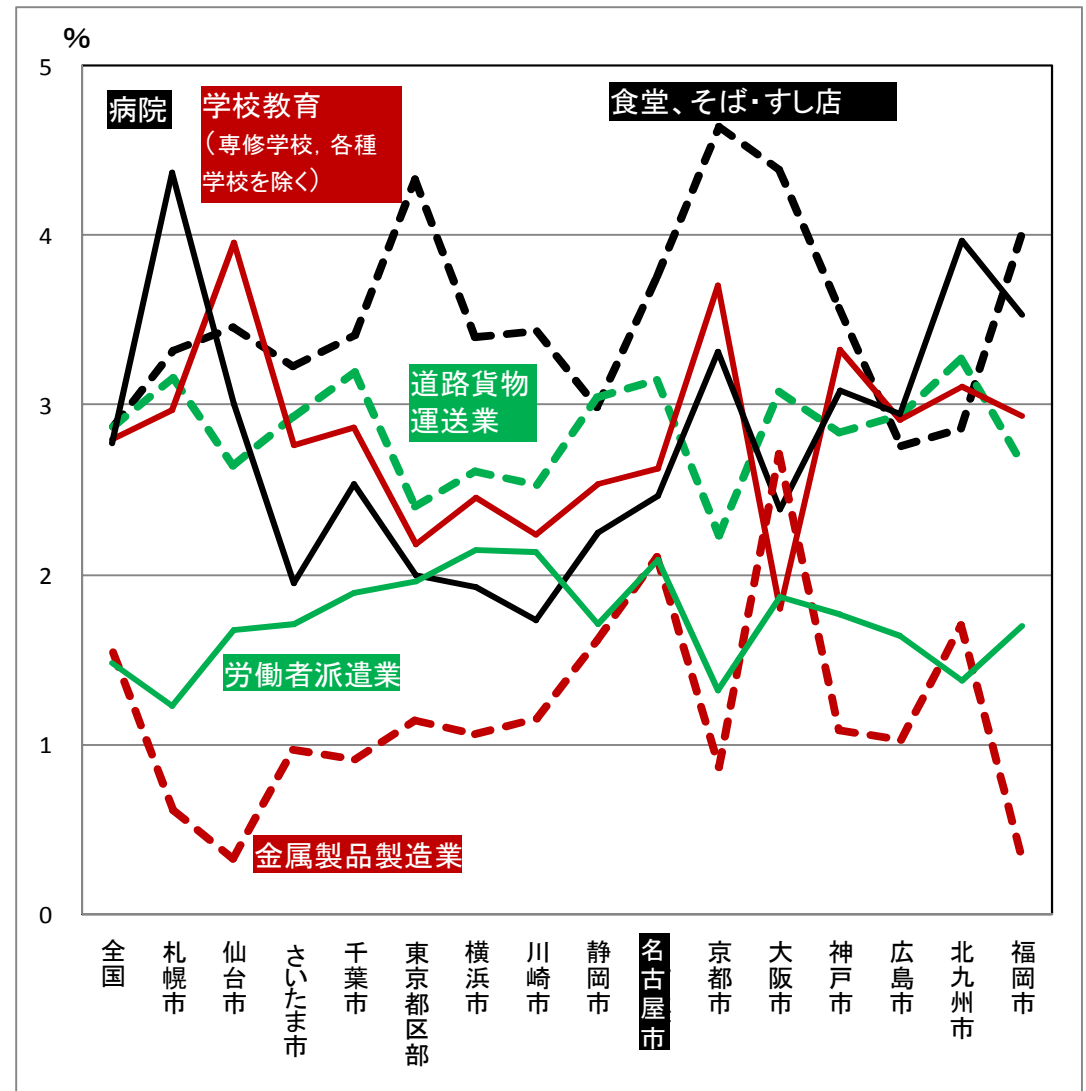


表 5-2 全国及び 15 大都市の産業小分類別の上位産業（1）（平成 17 年）

食堂、そば・すし店						道路貨物運送業						学校教育（専修学校、各種学校を除く）					
国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数（人）	国・都市内での比率（%）	国・都市内での順位	対全国比率（%）	国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数（人）	国・都市内での比率（%）	国・都市内での順位	対全国比率（%）	国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数（人）	国・都市内での比率（%）	国・都市内での順位	対全国比率（%）
-	全 国	1,768,594	2.87	3	100.00	-	全 国	1,765,327	2.87	4	100.00	-	全 国	1,723,227	2.80	5	100.00
1	京 都 市	31,935	4.64	2	1.81	1	北 九 州 市	14,227	3.27	3	0.81	1	仙 台 市	18,382	3.96	2	1.07
2	大 阪 市	50,891	4.39	2	2.88	2	千 葉 市	13,701	3.19	3	0.78	2	京 都 市	25,531	3.71	3	1.48
3	東 京 都 区 部	173,646	4.33	2	9.82	3	札 幌 市	26,524	3.16	4	1.50	3	神 戸 市	22,251	3.33	3	1.29
4	福 岡 市	26,048	4.00	2	1.47	4	名 古 屋 市	34,261	3.15	3	1.94	4	北 九 州 市	13,523	3.11	4	0.78
5	名 古 屋 市	40,955	3.76	2	2.32	5	大 阪 市	35,709	3.08	3	2.02	5	札 幌 市	24,915	2.97	5	1.45
6	神 戸 市	23,871	3.57	2	1.35	6	静 岡 市	10,972	3.05	2	0.62	6	福 岡 市	19,139	2.94	4	1.11
7	仙 台 市	16,094	3.46	3	0.91	7	広 島 市	16,612	2.94	3	0.94	7	広 島 市	16,466	2.92	4	0.96
8	川 崎 市	23,884	3.43	3	1.35	8	さ い た ま 市	16,901	2.94	3	0.96	8	千 葉 市	12,322	2.87	4	0.72
9	千 葉 市	14,647	3.41	2	0.83	9	神 戸 市	18,949	2.83	5	1.07	9	さ い た ま 市	15,929	2.77	4	0.92
10	横 浜 市	58,927	3.40	3	3.33	10	福 岡 市	17,415	2.67	5	0.99	10	名 古 屋 市	28,555	2.62	4	1.66
11	札 幌 市	27,921	3.33	3	1.58	11	仙 台 市	12,297	2.65	5	0.70	11	静 岡 市	9,114	2.53	5	0.53
12	さ い た ま 市	18,613	3.23	2	1.05	12	横 浜 市	45,186	2.61	4	2.56	12	横 浜 市	42,599	2.46	5	2.47
13	静 岡 市	10,759	2.99	3	0.61	13	川 崎 市	17,566	2.52	4	1.00	13	川 崎 市	15,554	2.24	5	0.90
14	北 九 州 市	12,451	2.86	5	0.70	14	東 京 都 区 部	96,454	2.40	4	5.46	14	東 京 都 区 部	87,582	2.18	5	5.08
15	広 島 市	15,570	2.76	5	0.88	15	京 都 市	15,344	2.23	5	0.87	15	大 阪 市	20,911	1.80	7	1.21

病院						金属製品製造業						労働者派遣業					
国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数（人）	国・都市内での比率（%）	国・都市内での順位	対全国比率（%）	国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数（人）	国・都市内での比率（%）	国・都市内での順位	対全国比率（%）	国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数（人）	国・都市内での比率（%）	国・都市内での順位	対全国比率（%）
-	全 国	1,706,412	2.77	6	100.00	-	全 国	949,258	1.54	9	100.00	-	全 国	912,021	1.48	10	100.00
1	札 幌 市	36,653	4.37	2	2.15	1	大 阪 市	31,494	2.72	4	3.32	1	横 浜 市	37,107	2.14	6	4.07
2	北 九 州 市	17,276	3.97	2	1.01	2	名 古 屋 市	22,886	2.10	6	2.41	2	川 崎 市	14,865	2.14	6	1.63
3	福 岡 市	23,073	3.54	3	1.35	3	北 九 州 市	7,383	1.70	8	0.78	3	名 古 屋 市	22,770	2.09	7	2.50
4	京 都 市	22,799	3.31	4	1.34	4	静 岡 市	5,785	1.61	9	0.61	4	東 京 都 区 部	78,621	1.96	9	8.62
5	神 戸 市	20,642	3.09	4	1.21	5	川 崎 市	8,020	1.15	12	0.84	5	千 葉 市	8,133	1.90	8	0.89
6	仙 台 市	13,990	3.01	4	0.82	6	東 京 都 区 部	45,665	1.14	21	4.81	6	大 阪 市	21,676	1.87	6	2.38
7	広 島 市	16,649	2.95	2	0.98	7	神 戸 市	7,248	1.08	22	0.76	7	神 戸 市	11,828	1.77	7	1.30
8	千 葉 市	10,881	2.54	5	0.64	8	横 浜 市	18,361	1.06	21	1.93	8	静 岡 市	6,165	1.71	7	0.68
9	名 古 屋 市	26,787	2.46	5	1.57	9	広 島 市	5,819	1.03	24	0.61	9	さ い た ま 市	9,824	1.71	8	1.08
10	大 阪 市	27,679	2.39	5	1.62	10	さ い た ま 市	5,572	0.97	26	0.59	10	福 岡 市	11,042	1.69	9	1.21
11	静 岡 市	8,084	2.24	6	0.47	11	千 葉 市	3,930	0.92	26	0.41	11	仙 台 市	7,793	1.68	11	0.85
12	東 京 都 区 部	80,269	2.00	7	4.70	12	京 都 市	5,927	0.86	30	0.62	12	広 島 市	9,289	1.64	10	1.02
13	さ い た ま 市	11,196	1.94	6	0.66	13	札 幌 市	5,102	0.61	50	0.54	13	北 九 州 市	5,995	1.38	16	0.66
14	横 浜 市	33,375	1.92	8	1.96	14	福 岡 市	2,297	0.35	73	0.24	14	京 都 市	9,055	1.32	14	0.99
15	川 崎 市	12,056	1.73	8	0.71	15	仙 台 市	1,504	0.32	77	0.16	15	札 幌 市	10,273	1.22	19	1.13

本市の8位となっている「**自動車・同附属品製造業**」については、ほとんどの都市の都市内比率が全国値を下回っています。上回っているのは、最も高い「広島市」及び2番目に高い本市のみで、これも本市の産業小分類上の就業者構成の特色となっています。

本市の9・10位は「**その他の機械器具卸売業**」及び「**他に分類されない事業サービス業**」となっており、前者の都市内比率は大都市中比較的高く、後者では比較的低くなっています。

その他、他の都市で10位以内である主な産業についてみると、「川崎市」等の関東の都市では「**ソフトウェア業**」が都市内比率の比較的上位を占めています。

「**建物サービス業**」は本市以外の8つの都市では都市内比率が上位10位内に入っている他、全ての都市で全国値を上回っています。

(表 5-3、図 6-2)

図 6-2 全国及び15大都市の各(小分類別)産業の国・都市内比率(2) (平成17年)

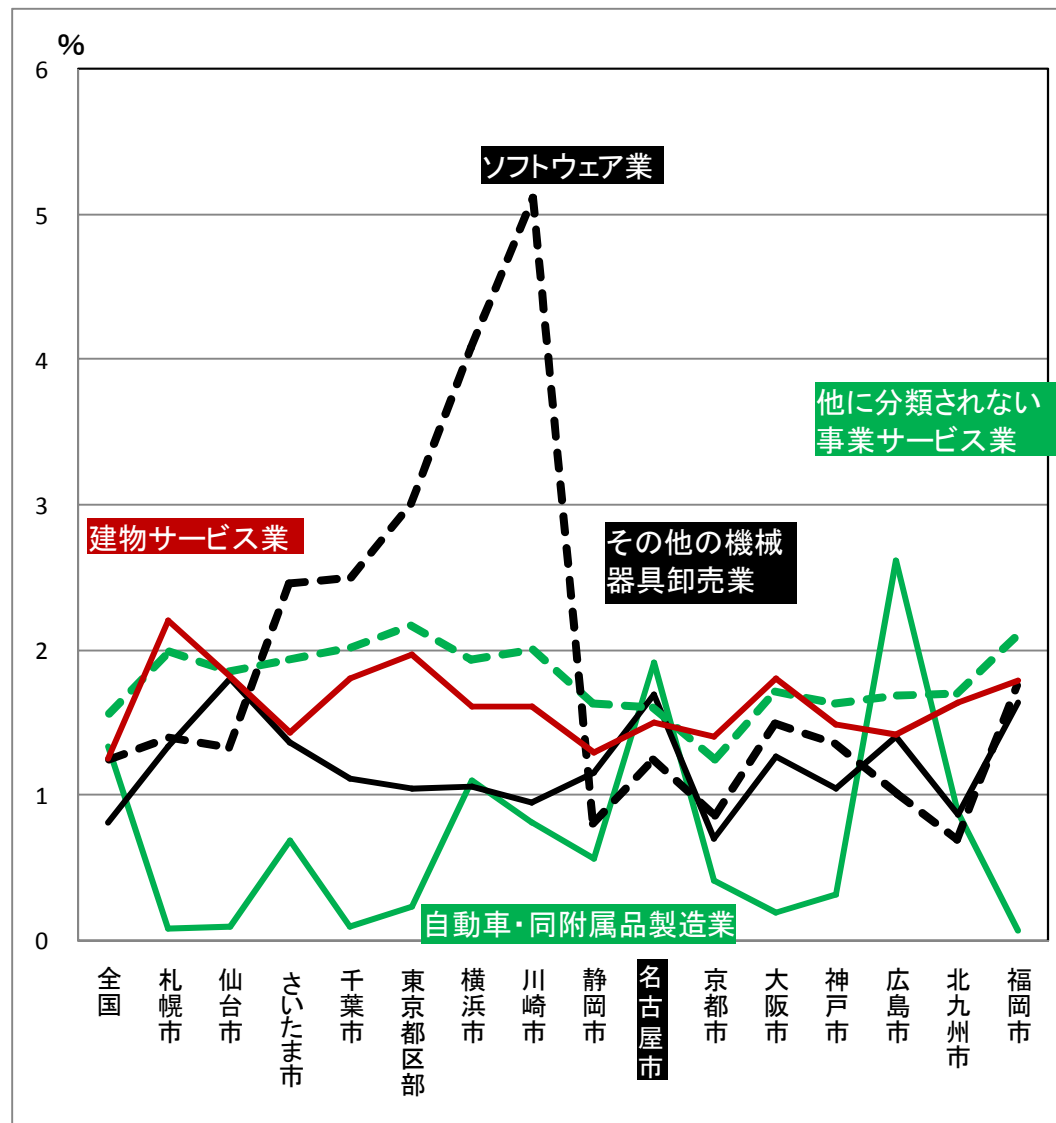


表 5-3 全国及び 15 大都市の産業小分類別の上位産業 (2) (平成 17 年)

自動車・同附属品製造業						その他の機械器具卸売業(注1)						他に分類されない事業サービス業(注2)					
国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数(人)	国・都市内での比率(%)	国・都市内での順位	対全国比率(%)	国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数(人)	国・都市内での比率(%)	国・都市内での順位	対全国比率(%)	国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数(人)	国・都市内での比率(%)	国・都市内での順位	対全国比率(%)
-	全 国	821,231	1.33	13	100.00	-	全 国	500,802	0.81	30	100.00	-	全 国	962,886	1.56	8	100.00
1	広島市	14,763	2.61	6	1.80	1	仙台市	8,403	1.81	10	1.68	1	東京都港区	86,862	2.17	6	9.02
2	名古屋市	20,884	1.92	8	2.54	2	名古屋市	18,390	1.69	9	3.67	2	福岡市	13,671	2.10	6	1.42
3	横浜市	18,949	1.09	19	2.31	3	福岡市	10,669	1.64	11	2.13	3	千葉市	8,655	2.02	7	0.90
4	北九州市	3,826	0.88	28	0.47	4	広島市	7,910	1.40	13	1.58	4	川崎市	13,934	2.00	7	1.45
5	川崎市	5,613	0.81	33	0.68	5	さいたま市	7,816	1.36	15	1.56	5	札幌市	16,706	1.99	7	1.73
6	さいたま市	3,917	0.68	44	0.48	6	札幌市	11,175	1.33	16	2.23	6	横浜市	33,518	1.93	7	3.48
7	静岡市	2,002	0.56	55	0.24	7	大阪市	14,682	1.27	18	2.93	7	さいたま市	11,110	1.93	7	1.15
8	京都市	2,868	0.42	73	0.35	8	静岡市	4,173	1.16	21	0.83	8	仙台市	8,617	1.85	8	0.89
9	神戸市	2,135	0.32	85	0.26	9	千葉市	4,751	1.11	19	0.95	9	大阪市	19,772	1.71	9	2.05
10	東京都港区	9,082	0.23	104	1.11	10	横浜市	18,442	1.06	20	3.68	10	北九州市	7,363	1.69	9	0.76
11	大阪市	2,220	0.19	114	0.27	11	神戸市	6,996	1.05	25	1.40	11	広島市	9,493	1.68	9	0.99
12	仙台市	444	0.10	134	0.05	12	東京都港区	41,679	1.04	23	8.32	12	神戸市	10,899	1.63	8	1.13
13	千葉市	401	0.09	150	0.05	13	川崎市	6,637	0.95	24	1.33	13	静岡市	5,850	1.62	8	0.61
14	札幌市	620	0.07	142	0.08	14	北九州市	3,793	0.87	29	0.76	14	名古屋市	17,477	1.61	10	1.82
15	福岡市	416	0.06	153	0.05	15	京都市	4,843	0.70	47	0.97	15	京都市	8,600	1.25	15	0.89

ソフトウェア業						建物サービス業					
国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数(人)	国・都市内での比率(%)	国・都市内での順位	対全国比率(%)	国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数(人)	国・都市内での比率(%)	国・都市内での順位	対全国比率(%)
-	全 国	768,048	1.25	16	100.00	-	全 国	773,957	1.26	15	100.00
1	川崎市	35,594	5.12	2	4.63	1	札幌市	18,511	2.21	6	2.39
2	横浜市	70,843	4.08	2	9.22	2	東京都港区	79,111	1.97	8	10.22
3	東京都港区	120,560	3.01	3	15.70	3	仙台市	8,434	1.81	9	1.09
4	千葉市	10,711	2.50	6	1.39	4	千葉市	7,721	1.80	9	1.00
5	さいたま市	14,118	2.45	5	1.84	5	大阪市	20,838	1.80	8	2.69
6	福岡市	11,423	1.75	8	1.49	6	福岡市	11,689	1.79	7	1.51
7	大阪市	17,237	1.49	12	2.24	7	北九州市	7,107	1.63	11	0.92
8	札幌市	11,727	1.40	13	1.53	8	横浜市	28,010	1.62	9	3.62
9	神戸市	9,057	1.35	13	1.18	9	川崎市	11,155	1.60	9	1.44
10	仙台市	6,153	1.32	17	0.80	10	名古屋市	16,281	1.50	11	2.10
11	名古屋市	13,586	1.25	13	1.77	11	神戸市	9,926	1.48	12	1.28
12	広島市	5,681	1.01	26	0.74	12	さいたま市	8,238	1.43	12	1.06
13	京都市	5,932	0.86	29	0.77	13	広島市	8,030	1.42	12	1.04
14	静岡市	2,899	0.80	34	0.38	14	京都市	9,661	1.40	12	1.25
15	北九州市	2,987	0.69	40	0.39	15	静岡市	4,654	1.29	14	0.60

(注1) その他の機械器具卸売業の、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)に対応する産業小分類(●)、産業細分類(○)

- 一般機械器具卸売業
- その他の機械器具卸売業
 - 輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)
 - 計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
 - 医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)

(注2) 他に分類されない事業サービス業の、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)に対応する産業小分類

- 速記・ワープロ入力・複写業
- 商品検査業
- 計量証明業
- 民営職業紹介業
- 他に分類されない事業サービス業の一部

6. 全国及び15大都市の就業者の職業小分類別の比率上位10職業

本市の「会計事務員」及び「会社役員」の都市内での比率は15大都市中2番目に高い

全国及び15大都市の各小分類別職業が、国内及び自都市内の職業総数に占める比率（以下、「5.」と同様「都市内比率」という。）上位業種をみると、第1位及び第2位は全て「一般事務員」及び「販売店員」の順となっています。

「一般事務員」の都市内比率が最も高いのは「さいたま市」、最も低いのは「北九州市」でその差は6ポイント、「販売店員」では最も高い「仙台市」と最も低い「川崎市」の差は約1.6ポイントとなっています。

本市の都市内比率は「一般事務員」では11位、「販売店員」では12位と、やや低い比率となっています。（表6-1）

表6-1 全国及び15大都市の職業小分類別の上位業種（1）（平成17年）

一般事務員						販売店員					
国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数(人)	国・都市内での比率(%)	国・都市内での順位	対全国比率(%)	国・都市内での比率の順位	国・都市別	人数(人)	国・都市内での比率(%)	国・都市内での順位	対全国比率(%)
-	全 国	9,314,766	15.14	1	100.00	-	全 国	3,458,681	5.62	2	100.00
1	さいたま市	116,848	20.30	1	1.25	1	仙 台 市	32,164	6.92	2	0.93
2	東京都区部	806,429	20.10	1	8.66	2	京 都 市	47,419	6.89	2	1.37
3	千 葉 市	85,491	19.93	1	0.92	3	札 幌 市	55,494	6.61	2	1.60
4	横 浜 市	344,714	19.88	1	3.70	4	北 九 州 市	28,474	6.55	2	0.82
5	川 崎 市	132,498	19.04	1	1.42	5	福 岡 市	42,305	6.49	2	1.22
6	福 岡 市	120,154	18.43	1	1.29	6	広 島 市	36,105	6.39	2	1.04
7	仙 台 市	82,447	17.74	1	0.89	7	神 戸 市	42,004	6.28	2	1.21
8	広 島 市	96,740	17.13	1	1.04	8	大 阪 市	70,118	6.05	2	2.03
9	札 幌 市	141,554	16.86	1	1.52	9	さいたま市	34,794	6.04	2	1.01
10	神 戸 市	112,726	16.86	1	1.21	10	千 葉 市	25,405	5.92	2	0.73
11	名 古 屋 市	179,277	16.47	1	1.92	11	横 浜 市	100,477	5.79	2	2.91
12	大 阪 市	184,837	15.95	1	1.98	12	名 古 屋 市	62,950	5.78	2	1.82
13	京 都 市	101,046	14.68	1	1.08	13	静 岡 市	20,766	5.76	2	0.60
14	静 岡 市	52,031	14.44	1	0.56	14	東京都区部	221,163	5.51	2	6.39
15	北 九 州 市	62,197	14.30	1	0.67	15	川 崎 市	37,363	5.37	2	1.08

本市で3位から8位の職業についてみると、3位の「**商品販売外交員**」は各都市とも全国の比率を上回っています。本市の都市内比率は15大都市中3番目となっています。

4位の「**会計事務員**」については全国及び各都市内比率とも3～4%強となっており、本市は「**仙台市**」に次いで2番目となっています。

5位の「**調理人**」については関西以西の都市で都市内比率の高い都市が多くなっており、特に最も高い「**京都市**」は自市内では3位となっています。

6位の「**外交員(商品、保険、不動産を除く)**」については関東の各都市と「**仙台市**」、「**福岡市**」等で都市内比率が比較的高くなっています。

7位の「**自動車運転者**」は関東の各都市では都市内比率が低くなっています。一方、「**北九州市**」や「**札幌市**」では都市内比率が高く、自市での順位は「**広島市**」とともに5位となっています。

8位の「**飲食物給仕・身の回り世話従事者**」では「**京都市**」の都市内比率が唯一3%を超えています。本市も比較的高く、15都市中5番目となっています。(表6-2、図7-1)

図7-1 全国及び15大都市の各(小分類別)職業の国・都市内比率(1)(平成17年)

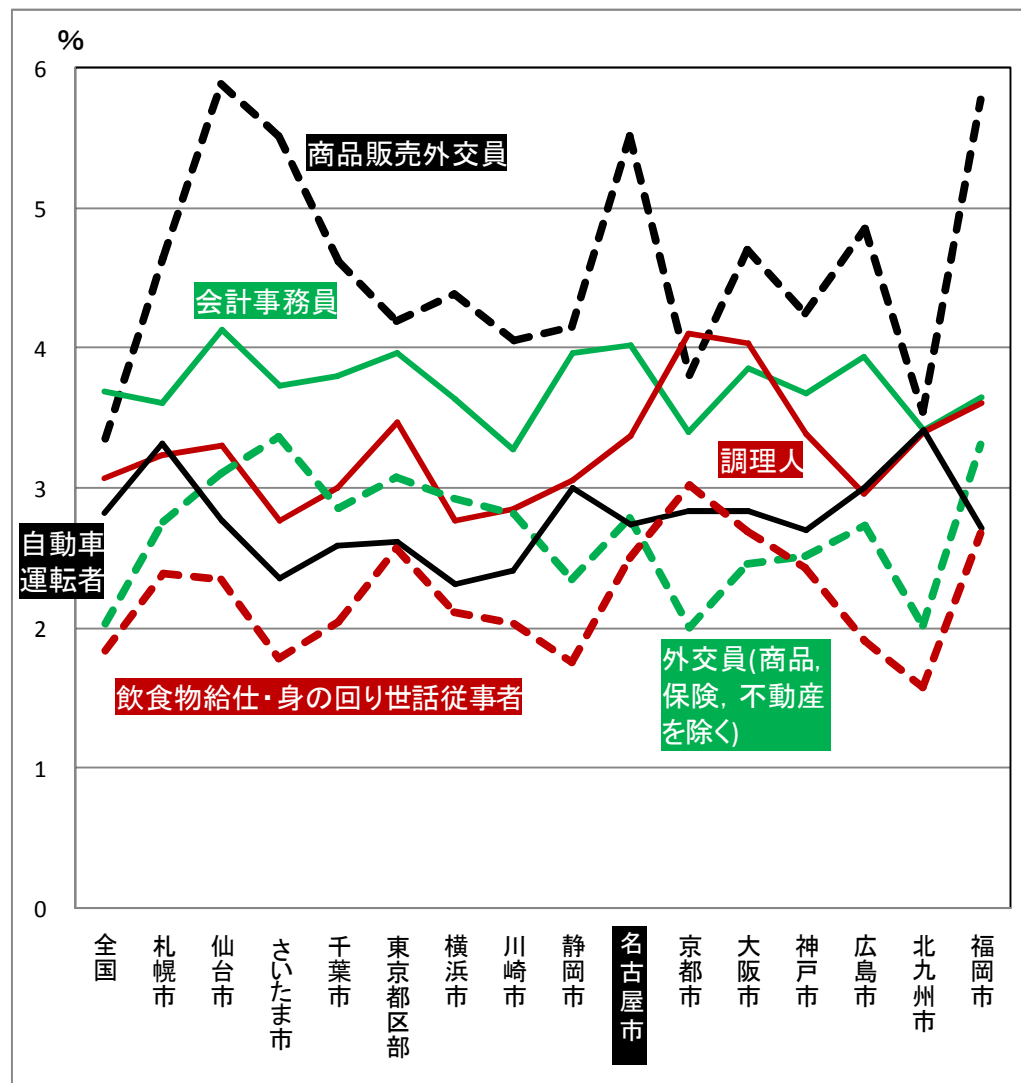


表 6-2 全国及び 15 大都市の職業小分類別の上位業種 (2) (平成 17 年)

商品販売外交員						会計事務員						調理人					
国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)	国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)	国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)
-	全 国	2,061,040	3.35	5	100.00	-	全 国	2,269,180	3.69	4	100.00	-	全 国	1,890,600	3.07	6	100.00
1	仙台市	27,369	5.89	3	1.33	1	仙台市	19,189	4.13	4	0.85	1	京都市	28,242	4.10	3	1.49
2	福岡市	37,625	5.77	3	1.83	2	名古屋市	43,794	4.02	4	1.93	2	大阪市	46,767	4.04	4	2.47
3	名古屋市	60,093	5.52	3	2.92	3	静岡市	14,285	3.96	4	0.63	3	福岡市	23,494	3.60	5	1.24
4	さいたま市	31,748	5.51	3	1.54	4	東京都区部	158,881	3.96	4	7.00	4	東京都区部	139,267	3.47	5	7.37
5	広島市	27,437	4.86	3	1.33	5	広島市	22,238	3.94	4	0.98	5	北九州市	14,817	3.41	6	0.78
6	大阪市	54,409	4.70	3	2.64	6	大阪市	44,697	3.86	5	1.97	6	神戸市	22,633	3.38	5	1.20
7	札幌市	38,959	4.64	3	1.89	7	千葉市	16,319	3.80	4	0.72	7	名古屋市	36,667	3.37	5	1.94
8	千葉市	19,823	4.62	3	0.96	8	さいたま市	21,489	3.73	4	0.95	8	仙台市	15,332	3.30	5	0.81
9	横浜市	76,062	4.39	3	3.69	9	神戸市	24,575	3.68	4	1.08	9	札幌市	27,155	3.24	6	1.44
10	神戸市	28,423	4.25	3	1.38	10	福岡市	23,818	3.65	4	1.05	10	静岡市	11,012	3.06	5	0.58
11	東京都区部	168,199	4.19	3	8.16	11	横浜市	63,108	3.64	5	2.78	11	千葉市	12,889	3.00	5	0.68
12	静岡市	14,963	4.15	3	0.73	12	札幌市	30,329	3.61	4	1.34	12	広島市	16,705	2.96	6	0.88
13	川崎市	28,179	4.05	4	1.37	13	北九州市	14,837	3.41	4	0.65	13	川崎市	19,785	2.84	6	1.05
14	京都市	26,237	3.81	4	1.27	14	京都市	23,403	3.40	5	1.03	14	さいたま市	15,951	2.77	6	0.84
15	北九州市	15,403	3.54	3	0.75	15	川崎市	22,829	3.28	5	1.01	15	横浜市	47,884	2.76	7	2.53

外交員(商品, 保険, 不動産を除く)						自動車運転者						飲食物給仕・身の回り世話従事者					
国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)	国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)	国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)
-	全 国	1,246,372	2.03	8	100.00	-	全 国	1,733,283	2.82	7	100.00	-	全 国	1,132,086	1.84	9	100.00
1	さいたま市	19,364	3.36	5	1.55	1	北九州市	14,824	3.41	5	0.86	1	京都市	20,744	3.01	6	1.83
2	福岡市	21,547	3.30	6	1.73	2	札幌市	27,791	3.31	5	1.60	2	大阪市	31,154	2.69	7	2.75
3	仙台市	14,424	3.10	6	1.16	3	広島市	16,954	3.00	5	0.98	3	福岡市	17,431	2.67	8	1.54
4	東京都区部	123,576	3.08	6	9.91	4	静岡市	10,803	3.00	6	0.62	4	東京都区部	103,004	2.57	10	9.10
5	横浜市	50,646	2.92	6	4.06	5	京都市	19,548	2.84	7	1.13	5	名古屋市	27,143	2.49	8	2.40
6	千葉市	12,281	2.86	6	0.99	6	大阪市	32,828	2.83	6	1.89	6	神戸市	16,240	2.43	8	1.43
7	川崎市	19,546	2.81	7	1.57	7	仙台市	12,881	2.77	7	0.74	7	札幌市	19,989	2.38	8	1.77
8	名古屋市	30,372	2.79	6	2.44	8	名古屋市	29,804	2.74	7	1.72	8	仙台市	10,897	2.34	8	0.96
9	札幌市	23,207	2.76	7	1.86	9	福岡市	17,639	2.71	7	1.02	9	横浜市	36,565	2.11	9	3.23
10	広島市	15,422	2.73	7	1.24	10	神戸市	18,051	2.70	6	1.04	10	千葉市	8,775	2.05	9	0.78
11	神戸市	16,801	2.51	7	1.35	11	東京都区部	104,964	2.62	9	6.06	11	川崎市	14,131	2.03	9	1.25
12	大阪市	28,541	2.46	8	2.29	12	千葉市	11,120	2.59	7	0.64	12	広島市	10,728	1.90	9	0.95
13	静岡市	8,451	2.35	8	0.68	13	川崎市	16,760	2.41	8	0.97	13	さいたま市	10,234	1.78	10	0.90
14	北九州市	8,783	2.02	8	0.70	14	さいたま市	13,551	2.35	8	0.78	14	静岡市	6,306	1.75	9	0.56
15	京都市	13,765	2.00	9	1.10	15	横浜市	40,055	2.31	8	2.31	15	北九州市	6,842	1.57	11	0.60

さらに9位、10位の職業についてみると、9位の「**会社役員**」については「東京都区部」が総数で全国の11%を占め、都市内比率でもトップとなっています。本市は都市内比率では2番目に高くなっています。

10位の「**清掃員**」については「札幌市」の都市内比率が唯一2%を超えていますが、全国及びその他の都市では1~2%の間の比率となっています。

その他、他の都市で10位以内である職業についてみると、「**看護師**」については「北九州市」の都市内比率が最も高く、市内では7番目となっています。また、関東の各都市では都市内比率が低くなっています。

逆に「**システムエンジニア**」の都市内比率は関東の5都市で全国の3割強を占めており、「川崎市」及び「横浜市」では自市内では3位及び4位になっています。

「**農耕・養蚕作業**者」については全国では3位の職業ですが、15大都市では「静岡市」の都市内比率のみがトップ10位に入っています。

(表 6-3、図 7-2)

図 7-2 全国及び 15 大都市の各(小分類別)職業の国・都市内比率(2) (平成 17 年)

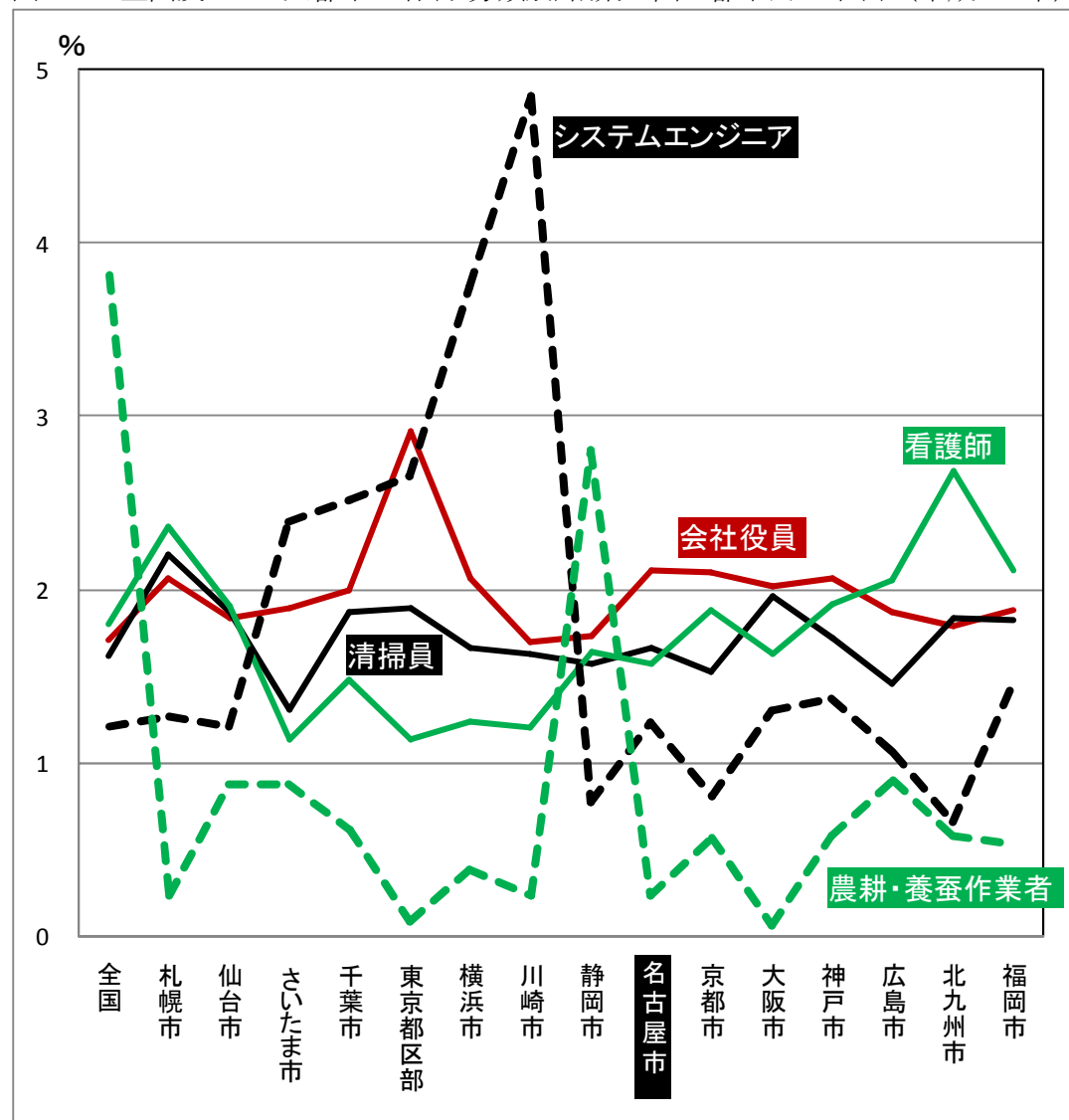


表 6-3 全国及び 15 大都市の職業小分類別の上位業種 (3) (平成 17 年)

会社役員						清掃員					
国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)	国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)
-	全 国	1,050,789	1.71	11	100.00	-	全 国	998,148	1.62	12	100.00
1	東京都区部	116,798	2.91	7	11.12	1	札幌市	18,476	2.20	10	1.85
2	名古屋市	23,005	2.11	9	2.19	2	大阪市	22,747	1.96	10	2.28
3	京都市	14,433	2.10	8	1.37	3	東京都区部	75,876	1.89	11	7.60
4	神戸市	13,787	2.06	9	1.31	4	仙台市	8,677	1.87	10	0.87
5	横浜市	35,740	2.06	10	3.40	5	千葉市	8,007	1.87	11	0.80
6	札幌市	17,283	2.06	11	1.64	6	北九州市	7,962	1.83	9	0.80
7	大阪市	23,351	2.02	9	2.22	7	福岡市	11,854	1.82	11	1.19
8	千葉市	8,543	1.99	10	0.81	8	神戸市	11,515	1.72	11	1.15
9	さいたま市	10,919	1.90	9	1.04	9	名古屋市	18,101	1.66	10	1.81
10	福岡市	12,239	1.88	10	1.16	10	横浜市	28,798	1.66	11	2.89
11	広島市	10,536	1.87	10	1.00	11	川崎市	11,336	1.63	11	1.14
12	仙台市	8,539	1.84	11	0.81	12	静岡市	5,668	1.57	14	0.57
13	北九州市	7,768	1.79	10	0.74	13	京都市	10,515	1.53	11	1.05
14	静岡市	6,255	1.74	10	0.60	14	広島市	8,193	1.45	11	0.82
15	川崎市	11,800	1.70	10	1.12	15	さいたま市	7,537	1.31	11	0.76

看護師						システムエンジニア					
国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)	国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)
-	全 国	1,106,795	1.80	10	100.00	-	全 国	745,153	1.21	15	100.00
1	北九州市	11,677	2.68	7	1.06	1	川崎市	33,745	4.85	3	4.53
2	札幌市	19,857	2.37	9	1.79	2	横浜市	64,976	3.75	4	8.72
3	福岡市	13,776	2.11	9	1.24	3	東京都区部	106,723	2.66	8	14.32
4	広島市	11,572	2.05	8	1.05	4	千葉市	10,802	2.52	8	1.45
5	神戸市	12,793	1.91	10	1.16	5	さいたま市	13,758	2.39	7	1.85
6	仙台市	8,850	1.90	9	0.80	6	福岡市	9,442	1.45	12	1.27
7	京都市	12,902	1.87	10	1.17	7	神戸市	9,175	1.37	12	1.23
8	静岡市	5,916	1.64	13	0.53	8	大阪市	15,055	1.30	16	2.02
9	大阪市	18,893	1.63	11	1.71	9	札幌市	10,585	1.26	17	1.42
10	名古屋市	17,110	1.57	11	1.55	10	名古屋市	13,399	1.23	16	1.80
11	千葉市	6,341	1.48	12	0.57	11	仙台市	5,640	1.21	15	0.76
12	横浜市	21,470	1.24	12	1.94	12	広島市	5,987	1.06	18	0.80
13	川崎市	8,359	1.20	13	0.76	13	京都市	5,579	0.81	25	0.75
14	東京都区部	45,584	1.14	15	4.12	14	静岡市	2,782	0.77	28	0.37
15	さいたま市	6,504	1.13	13	0.59	15	北九州市	2,854	0.66	33	0.38

農耕・養蚕作業者					
国・都 市内で の比率 の順位	国・都市別	人数 (人)	国・都 市内で の比 率(%)	国・都 市内で の 順位	対 全国 比率 (%)
-	全 国	2,349,127	3.82	3	100.00
1	静岡市	10,101	2.80	7	0.43
2	広島市	5,051	0.89	19	0.22
3	さいたま市	5,052	0.88	16	0.22
4	仙台市	4,054	0.87	18	0.17
5	千葉市	2,648	0.62	31	0.11
6	北九州市	2,509	0.58	40	0.11
7	神戸市	3,844	0.57	40	0.16
8	京都市	3,911	0.57	38	0.17
9	福岡市	3,444	0.53	36	0.15
10	横浜市	6,549	0.38	56	0.28
11	札幌市	1,972	0.23	73	0.08
12	名古屋市	2,531	0.23	77	0.11
13	川崎市	1,593	0.23	74	0.07
14	東京都区部	3,506	0.09	127	0.15
15	大阪市	652	0.06	149	0.03



7. 社会経済分類別状況

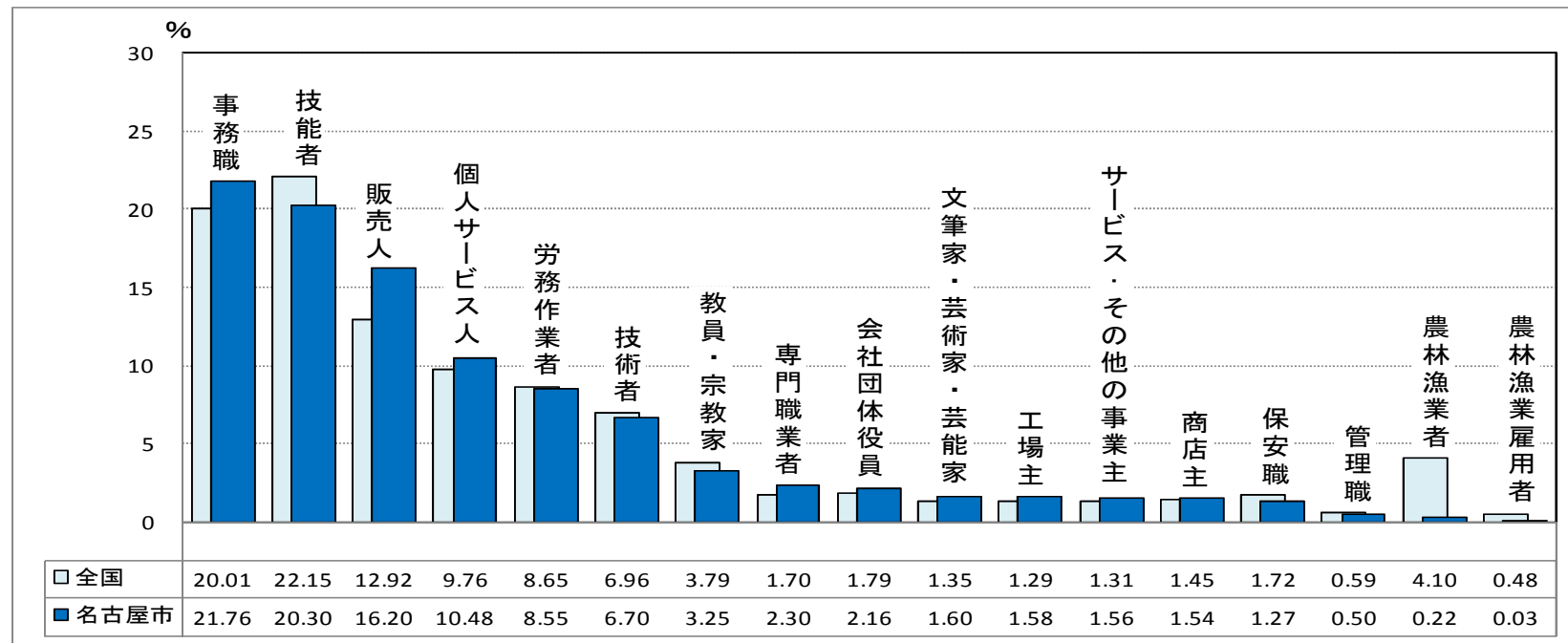
(1) 平成 17 年の全国及び本市の社会経済分類別構成比率

「事務職」、「技能者」及び「販売人」の上位 3 職種で就業者の 6 割弱を占める

本市の社会経済分類別の就業者の構成割合をみると、「事務職」(21.76%)、運輸・通信従事者等の「技能者」(20.30%)及び「販売人」(16.20%)の順に多く、上位 3 職種で全体の 6 割弱を占め、特に販売人では全国の構成比率を 3 ポイント超上回っています。一方、「農林漁業者」や「農林漁業雇用者」については合計でも 0.25%と全国を 4 ポイント以上下回っています。

(図 8)

図 8 全国及び本市の就業者の社会経済分類別就業者数の構成割合 (平成 17 年)



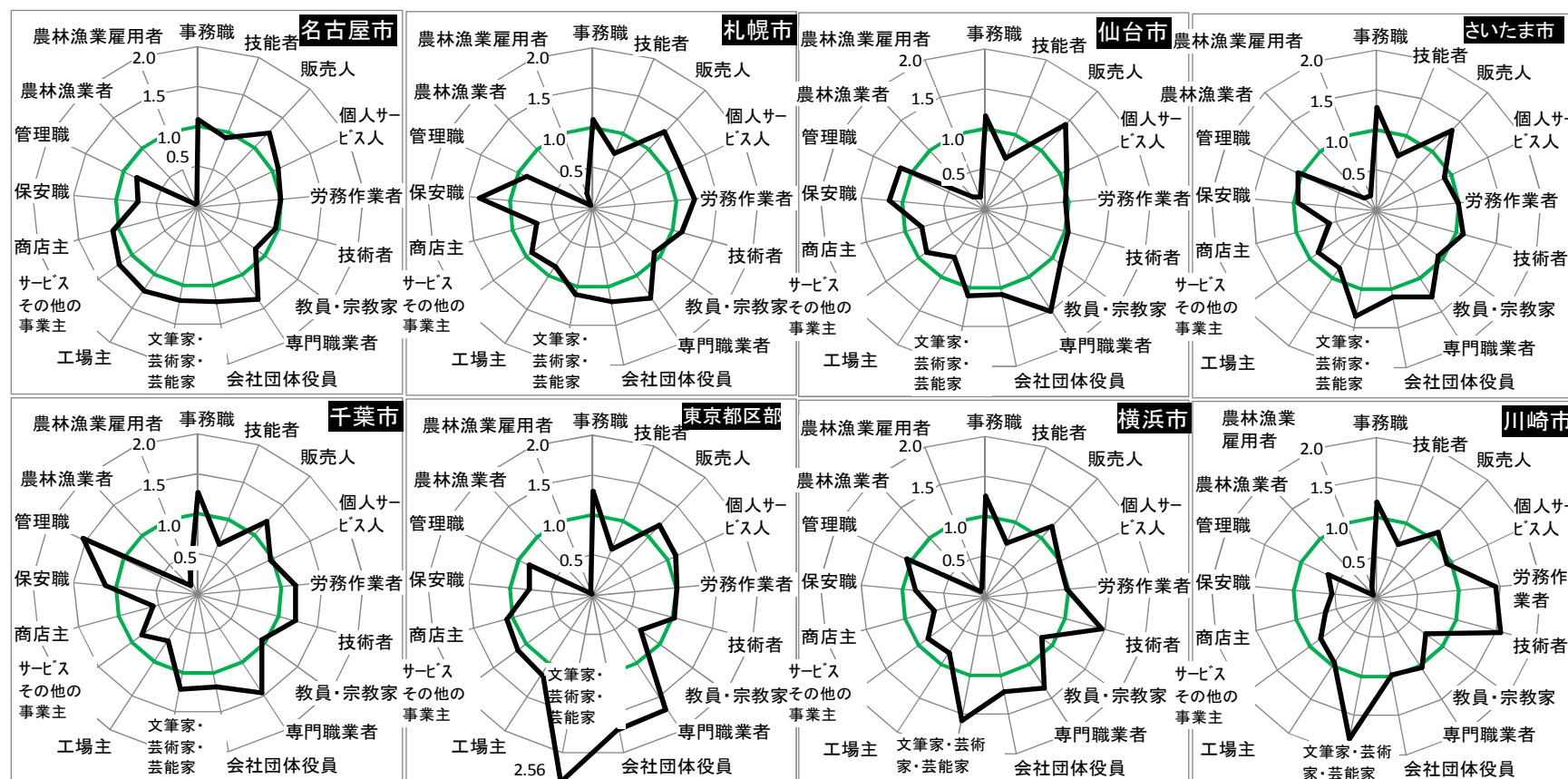
注 15 歳以上人口のうち、内職者及び学生・家事従事者等の非就業者を除いた人口を 100 とした値である。

(2) 平成 17 年の 15 大都市の社会経済分類別就業者の対全国特化係数

大多数の都市で「事務職」及び「販売人」の比率が全国より多く、「技能者」が全国より少ない

15 大都市の社会経済分類別構成比率を、全国の同比率で割った数値である特化係数で比較すると、「事務職」については全国を上回っている都市が多い中、「静岡市」、「京都市」及び「北九州市」では全国を下回っています。逆に「技能者」についてはほとんどの都市で全国値を下回り、上回っているのは「静岡市」及び「北九州市」の 2 市のみです。

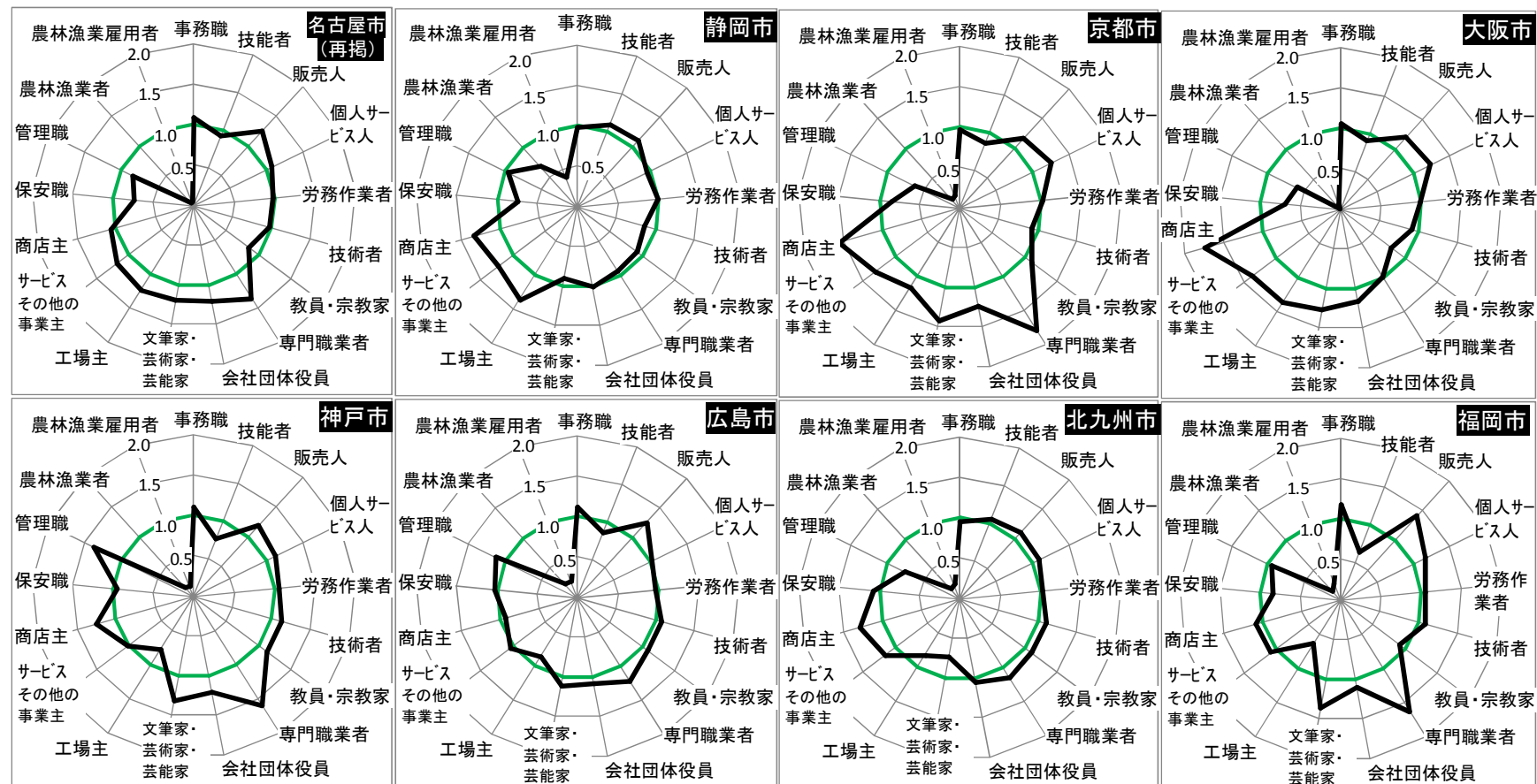
図 9-1 15 大都市の社会経済分類別対全国特化係数（平成 17 年）



また、「販売人」については全ての都市で全国を上回っています。

「文筆家・芸術家・芸能家」では「東京都区部」が全国の2倍以上となっています。「商店主」については「静岡市」以西の都市では概ね全国以上、静岡市より東の都市では概ね全国以下と、地域的な特性がみられます。また、「農林漁業者」及び「農林漁業雇用者」については、「静岡市」以外の都市では全国に対するポイントが全て0.3未満となっています。

図 9-2 15 大都市の社会経済分類別対全国特化係数(平成 17 年) (図 9-1、9-2)



(3) 全国及び 13 大都市の社会経済分類別就業者の構成比率の対 12 年増減

「事務職」の比率は「東京都区部」、「福岡市」及び「大阪市」への集中傾向

全国及び 13 大都市の社会経済分類別の構成比率の、平成 12 年の構成比率に対する増減をみると、本市が増加している 8 つの分類の就業者では、全国及び他の都市についても概ね比率が上昇しています。

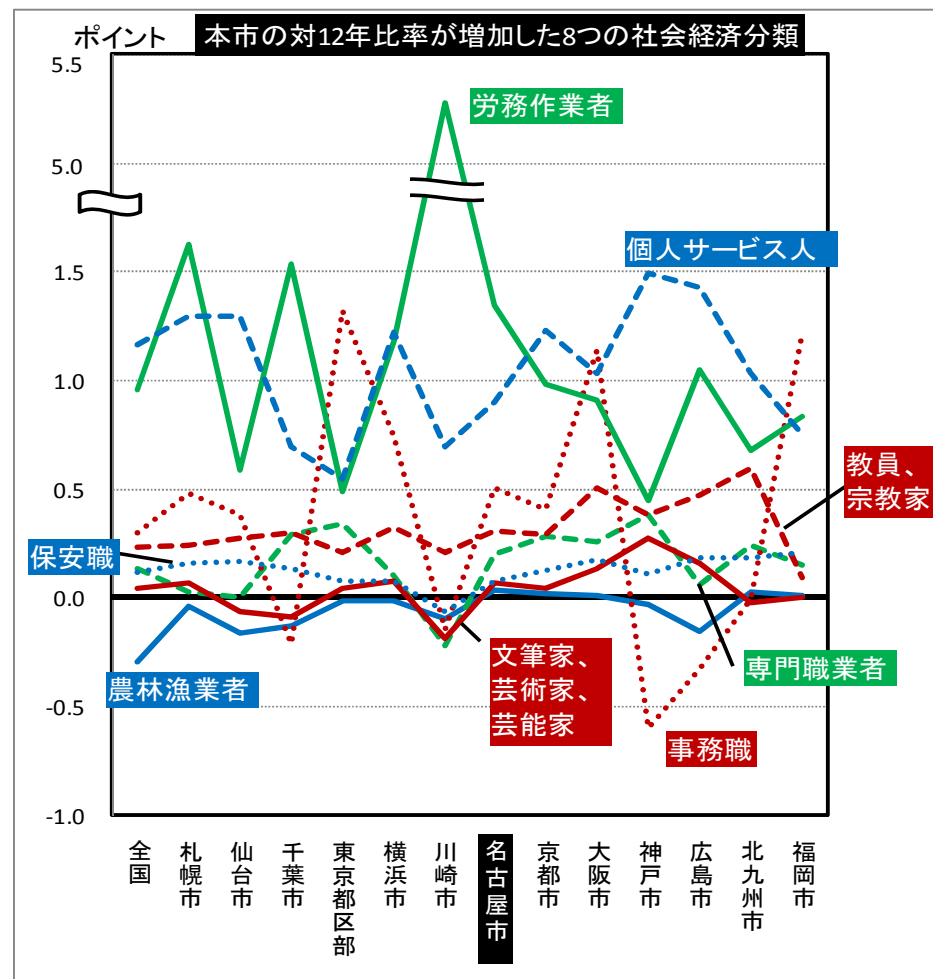
うち、「個人サービス人」、「労務作業者」については 13 大都市全てで 12 年の比率を上回り、全国及び大多数の都市で 0.5 ポイント以上の上昇となっています。

また、「教員、宗教家」も全国及び全ての都市で、「専門職業者」及び「保安職」については全国及び「川崎市」以外の全ての都市で、小幅ながら 12 年の比率を上回っています。

一方、「事務職」については各都市の動向に大きな差があります。最も上昇したのは「東京都区部」（1.32 ポイント増）、次いで「福岡市」（1.22 ポイント増）、「大阪市」（1.14 ポイント増）と続き、その他の都市は 1 ポイント未満となっています。また、最も低下した「神戸市」（0.60 ポイント減）と「東京都区部」の差は 2 ポイント弱の差で、支店の統廃合等による各地域の拠点都市への移動等の影響があるものと思われます。

「文筆家・芸術家・芸能家」については、「神戸市」を始めとする関西方面で小幅な上昇を示しています。

図 10-1 全国及び 13 大都市の社会経済分類別構成比の対 12 年増減



次に本市が減少している9つの分野の就業者をみると、本市同様、ほとんどの都市で比率が低下しています。

特に大きく低下しているのは「技能者」で、全国及び全ての都市で0.5ポイント以上低下しています。

「会社団体役員」、「サービスその他の事業主」、「商店主」及び「管理職」についても全国及び全ての都市で概ね0.5ポイント以内の低下を示していますが、「商店主」については「大阪市」が0.65ポイントの低下、「管理職」については「仙台市」が0.53ポイントの低下と、やや大きくなっています。

「販売人」では唯一「神戸市」が0.15ポイント上昇した他は、全国及び他の都市とも低下しており、最も低下した「福岡市」では1ポイント弱の低下となっています。

「技術者」については「千葉市」を始め4都市では上昇、「仙台市」を始め9都市と全国では低下と、各都市の増減にばらつきがあります。

(表7、図10-1、10-2)

図10-2 全国及び13大都市の社会経済分類別構成比の対12年増減

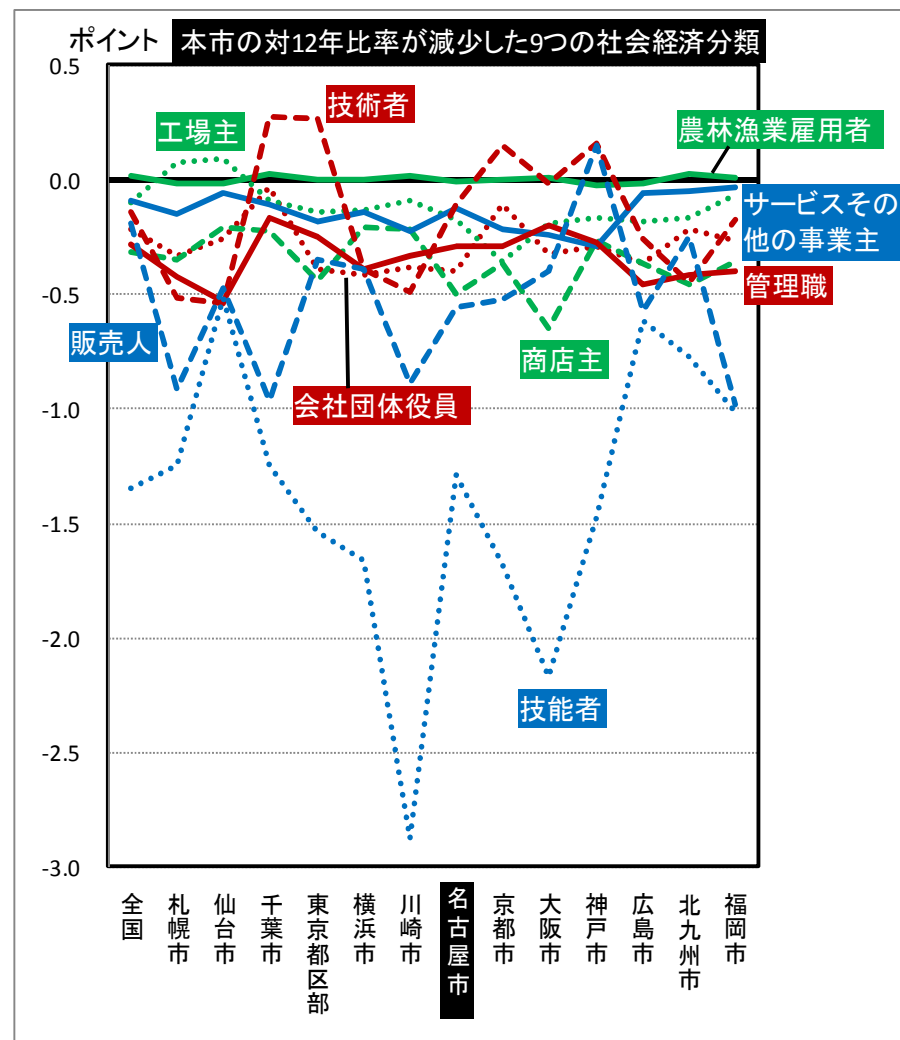


表 7 全国及び 13 大都市の社会経済分類別構成比（12 年・17 年）

区分	地域区分	事務職	技能者	販売人	個人サービス人	労務作業者	技術者	教員・宗教家	専門職業者	会社団 体役員	文筆家・芸術家・ 芸能家	工場主	サービス・その他の 事業主	商店主	保安職	管理職	農林漁業者	農林漁業 雇用者
17 年 構成比率	全	20.01	22.15	12.92	9.76	8.65	6.96	3.79	1.70	1.79	1.35	1.29	1.31	1.45	1.72	0.59	4.10	0.48
	札幌	21.89	15.97	16.56	11.42	10.58	7.71	3.52	2.24	2.13	1.49	1.10	1.21	1.01	2.36	0.53	0.19	0.10
	仙台	23.29	15.00	18.38	10.68	8.32	7.24	4.27	2.53	1.94	1.49	0.91	1.16	1.15	1.99	0.68	0.88	0.08
	仙台	25.47	14.82	15.72	9.37	10.07	8.46	3.58	2.44	2.10	1.62	0.88	1.11	0.82	1.93	0.93	0.57	0.14
	東京	26.03	13.48	15.38	10.86	8.72	7.08	2.68	2.83	3.03	3.45	1.49	1.49	1.55	1.32	0.51	0.08	0.03
	横浜	25.07	15.72	15.41	9.73	8.51	10.15	3.23	2.27	2.15	2.12	1.06	1.14	0.92	1.44	0.63	0.38	0.06
	川崎	23.80	15.75	14.34	9.26	12.43	10.87	2.80	1.74	1.75	2.41	1.22	1.09	0.93	0.92	0.39	0.23	0.07
	名古屋	21.76	20.30	16.20	10.48	8.55	6.70	3.25	2.30	2.16	1.60	1.58	1.56	1.54	1.27	0.50	0.22	0.03
	京都	19.34	18.99	14.95	12.28	8.79	6.36	4.21	3.02	2.20	1.92	1.49	1.71	2.26	1.46	0.37	0.57	0.08
	大阪	21.18	20.17	15.46	12.12	8.61	6.33	2.99	1.69	2.07	1.71	1.74	1.79	2.51	1.19	0.36	0.05	0.03
	神戸	21.87	16.84	15.20	10.96	9.09	7.88	4.30	2.70	2.15	1.77	0.99	1.33	1.81	1.64	0.82	0.59	0.06
	広島	22.29	18.95	16.20	9.93	8.33	7.42	4.08	2.06	1.94	1.51	1.11	1.36	1.34	1.78	0.67	0.93	0.10
	九州	18.90	23.36	14.25	10.53	8.81	7.64	4.16	1.95	1.88	0.99	1.06	1.52	1.87	1.85	0.45	0.70	0.09
	福岡	23.39	13.92	18.14	11.44	9.08	7.51	3.43	2.76	1.97	1.84	0.82	1.41	1.57	1.44	0.56	0.61	0.10
12 年 構成比率	全	19.71	23.50	13.11	8.59	7.69	7.10	3.55	1.57	2.01	1.31	1.38	1.40	1.76	1.60	0.87	4.40	0.46
	札幌	21.40	17.22	17.47	10.12	8.95	8.22	3.28	2.22	2.47	1.42	1.03	1.37	1.36	2.20	0.95	0.22	0.11
	仙台	22.91	15.52	18.86	9.38	7.74	7.77	3.99	2.53	2.20	1.56	0.81	1.22	1.36	1.82	1.21	1.03	0.09
	仙台	25.67	16.07	16.68	8.67	8.53	8.18	3.28	2.15	2.13	1.70	0.97	1.22	1.04	1.79	1.09	0.70	0.11
	東京	24.70	15.01	15.73	10.31	8.23	6.82	2.47	2.50	3.41	3.41	1.62	1.67	1.99	1.24	0.75	0.09	0.03
	横浜	24.32	17.39	15.80	8.51	7.33	10.54	2.90	2.17	2.57	2.04	1.19	1.28	1.13	1.36	1.02	0.39	0.05
	川崎	23.95	18.63	15.23	8.56	7.15	11.36	2.60	1.96	2.14	2.60	1.31	1.32	1.14	0.98	0.72	0.32	0.05
	名古屋	21.26	21.59	16.76	9.58	7.21	6.81	2.94	2.10	2.56	1.53	1.75	1.68	2.04	1.19	0.79	0.19	0.04
	京都	18.93	20.67	15.48	11.05	7.81	6.21	3.91	2.74	2.31	1.87	1.84	1.93	2.62	1.33	0.66	0.55	0.08
	大阪	20.04	22.34	15.86	11.08	7.70	6.35	2.48	1.43	2.39	1.58	1.92	2.04	3.16	1.01	0.55	0.04	0.02
	神戸	22.47	18.31	15.05	9.46	8.64	7.73	3.92	2.32	2.44	1.49	1.16	1.62	2.07	1.53	1.09	0.62	0.09
	広島	22.62	19.56	16.78	8.50	7.27	7.67	3.61	2.00	2.31	1.35	1.29	1.42	1.70	1.60	1.12	1.09	0.12
	九州	18.90	24.13	14.50	9.50	8.13	8.08	3.57	1.70	2.09	1.01	1.23	1.57	2.32	1.66	0.86	0.67	0.07
	福岡	22.18	14.93	19.12	10.68	8.24	7.68	3.33	2.61	2.24	1.84	0.88	1.45	1.93	1.23	0.96	0.60	0.09
増減 ポイント A↓B	全	0.30	-1.35	-0.19	1.17	0.96	-0.14	0.24	0.13	-0.22	0.04	-0.10	-0.09	-0.31	0.12	-0.28	-0.29	0.02
	札幌	0.49	-1.25	-0.91	1.30	1.62	-0.51	0.24	0.03	-0.33	0.07	0.07	-0.15	-0.35	0.16	-0.42	-0.03	-0.01
	仙台	0.38	-0.52	-0.48	1.30	0.59	-0.54	0.27	0.01	-0.26	-0.07	0.09	-0.06	-0.21	0.17	-0.53	-0.16	-0.01
	仙台	-0.21	-1.25	-0.96	0.69	1.53	0.28	0.30	0.29	-0.03	-0.08	-0.09	-0.11	-0.22	0.13	-0.16	-0.13	0.03
	東京	1.32	-1.54	-0.35	0.55	0.49	0.26	0.21	0.34	-0.39	0.04	-0.14	-0.19	-0.44	0.08	-0.25	-0.01	0.00
	横浜	0.75	-1.67	-0.39	1.22	1.18	-0.39	0.33	0.10	-0.42	0.07	-0.13	-0.14	-0.21	0.08	-0.39	-0.01	0.01
	川崎	-0.14	-2.88	-0.89	0.70	2.28	-0.49	0.21	-0.22	-0.38	-0.19	-0.09	-0.23	-0.21	-0.06	-0.33	-0.09	0.02
	名古屋	0.50	-1.29	-0.56	0.90	1.35	-0.10	0.31	0.20	-0.40	0.07	-0.17	-0.13	-0.49	0.08	-0.29	0.04	-0.01
	京都	0.41	-1.68	-0.53	1.24	0.98	0.15	0.29	0.28	-0.11	0.05	-0.35	-0.22	-0.37	0.13	-0.29	0.02	0.00
	大阪	1.14	-2.17	-0.40	1.04	0.91	-0.01	0.50	0.25	-0.32	0.14	-0.19	-0.24	-0.65	0.18	-0.19	0.01	0.01
	神戸	-0.60	-1.47	0.15	1.50	0.45	0.16	0.38	0.38	-0.29	0.28	-0.17	-0.29	-0.26	0.11	-0.27	-0.03	-0.03
	広島	-0.33	-0.62	-0.58	1.43	1.05	-0.25	0.47	0.06	-0.36	0.16	-0.18	-0.06	-0.36	0.19	-0.45	-0.16	-0.02
	九州	0.00	-0.78	-0.25	1.03	0.68	-0.45	0.59	0.24	-0.22	-0.02	-0.17	-0.05	-0.45	0.18	-0.41	0.03	0.03
	福岡	1.22	-1.01	-0.98	0.76	0.84	-0.17	0.10	0.15	-0.27	0.00	-0.07	-0.03	-0.35	0.21	-0.40	0.01	0.01

用語の解説

● 未婚者

届出の有無にかかわらず、まだ結婚をしたことのない人をいう。

● 就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人。なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しでも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としている。

(1) 勤めている人で、休み始めてから 30 日未満の場合、又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

(2) 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから 30 日未満の場合

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めている。

● 雇用者

会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人

○ 常雇 期間を定めずに又は 1 年を超える期間を定めて雇われている人

○ 臨時雇 日々又は 1 年以内の期間を定めて雇用されている人

● 役員

会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員

● 雇人のある業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

● 雇人のない業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

● 家族従業者

農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

● 産業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類。仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類）によって分類している。

平成 17 年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）を基に、平成 17 年国勢調査の集計用に再編成したもので 19 項目の大分類、80 項目の中分類、228 項目の小分類から成っている。

● 職業

職業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類。従事した仕事は二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類）によって分類している。

平成 17 年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）を基に、平成 17 年国勢調査の集計用に再編成したもので、10 項目の大分類、61 項目の中分類、274 項目の小分類から成っている。

● 就業時間

就業者が調査週間中、実際に働いた就業時間の合計をいう。二つ以上の仕事に従事した人の就業時間は、それらの就業時間の合計としている。

● 社会経済分類

人口を社会的・経済的特性によって区分するために、昭和 45 年国勢調査から設けられた分類であり、全人口について、年齢及び労働力状態を、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を考慮して作成されたものである。

社会経済分類に対応する職業小分類の例示(内職者以外の就業者分)

社会経済分類	主 な 職 業 小 分 類 等 (一部小分類名について、略記表記した。なお、例示された職業のうち、右記の従業上の地位の一部に該当者がいないものがある)	対象とする従業上の地位区分				
		雇用者	役 員	雇人の ある 業主	雇人の ない 業主	家族 従業者
1 農林漁業者	農耕・養蚕作業、養畜作業、育林作業、伐木・造材・運材作業、漁労作業、水産養殖作業、海草・貝採取作業	×	○	○	○	○
2 農林漁業雇用者	業者、船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)、その他の農・林・漁業業者	○	×	×	×	×
(14) 技能者(1)	植木職、造園師	○	○	○	○	○
3 会社団体役員	会社役員、その他の法人・団体役員	-	○	-	-	-
4 商店主	小売店主、飲食店主、卸売店主	×	○	○	○	○
5 工場主	配管作業、自動車整備作業、一般機械器具組立作業、一般機械器具修理作業、金属工作機械作業、塗装作業	×	○	○	×	×
(14) 技能者(2)	業者、画工、看板制作業者、パン・菓子製造業者…等	○	×	×	○	○
7 専門職業者	医師、歯科医師、薬剤師、獣医師、大学教員、自然科学系研究者、人文・社会科学系研究者、公認会計士、税理士、社会保険労務士、その他の経営専門職業従事者、(以下家族従業者を除く)裁判官、検察官、弁護士、弁理士、司法書士	○	○	○	○	○
8 技術者	看護師、栄養士、歯科衛生士、システムエンジニア、プログラマー、土木・測量技術者、電気・電子技術者、機械・航空機・造船技術者、建築技術者、はり師、きゅう師、船長・航海士・運航士(漁労船を除く)、航空機操縦士…等	○	○	○	○	○
9 教員・宗教家	幼稚園教員、小学校教員、中学校教員、高等学校教員、特別支援学校教員、保育士、個人教師(学習指導)、宗教家、その他の社会福祉専門職業従事者、その他の教員	○	○	○	○	○
10 文筆家・芸術家・芸能家	デザイナー、音楽家、職業スポーツ従事者、写真家、俳優、舞踊家、演芸家、彫刻家、画家、工芸美術家、文芸家、著述家、他に分類されない専門的・技術的職業従事者	○	○	○	○	○
11 管理職	会社・団体等管理的職業従事者、管理的公務員、他に分類されない管理的職業従事者	○	-	×	-	○
(6) サービス・その他の事業主(1)		×		○		×
12 事務職	一般事務員、会計事務員、運輸事務員、郵便・通信事務員、電子計算機等オペレーター、キーパンチャー、記者、編集者、速記者、タイピスト、ワードプロセッサ操作員、車掌、その他の法務従事者、その他の外勤事務従事者	○	○	×	○	○
(6) サービス・その他の事業主(2)		×	×	○	×	×
13 販売人	販売店員、各種外交員(不動産を除く)、不動産仲介・売買人、商品訪問・移動販売従事者、再生資源卸売・回収従事者、商品仲立人、集金人、小売店主(雇用者のみ)、卸売店主(雇用者のみ)、その他の販売類似職業従事者	○	○	×	○	○
(6) サービス・その他の事業主(3)		×	×	○	×	×
(14) 技能者(3)	鉄道運転従事者、自動車運転者、船舶機関長・機関士、甲板員、船舶技士・機関員、フォークリフト運転者、他に分類されない運輸従事者、通信技術従事者、電話交換手、その他の通信従事者	○	×	×	○	○
(6) サービス・その他の事業主(4)		×	○	○	×	×
(14) 技能者(4)	製図・写図・現図作業、包装作業、大工、とび職、左官、電気工事作業、電気通信設備工事作業、建設機械運転作業、クレーン・ウインチ運転作業、電線架線・敷設作業、発電員、変電員…等	○	×	×	○	○
(6) サービス・その他の事業主(5)		×	○	○	×	×
15 労務作業(1)	清掃員、配達員、土木作業、倉庫作業、荷造作業、陸上荷役・運搬作業、その他の採掘作業、鉄道線路工事作業、船内・沿岸荷役作業、砂利・砂・粘土採取作業、郵便・電報外務員…等	○	△(郵便・電報外務員のみ)		○	○
16 個人サービス人	調理人、飲食物給仕・身の回り世話従事者、介護職員、美容師、理容師、娯楽場接客員、ホームヘルパー、クリーニング職、洗張職、マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人、飲食店主(雇用者のみ)、芸者・ダンサー(役員なし)、警備員(雇人のない業主及び家族従業者のみ)、その他の保安職業従事者(雇人のない業主及び家族従業者のみ)…等	○	○	△(芸者・ダンサーのみ)	○	○
(6) サービス・その他の事業主(6)		×	×	○	×	×
17 保安職	警備員、警察官、海上保安官、自衛官、消防員、その他の保安職業従事者、看守、その他の司法警察職員	○	×	×	×	×
(6) サービス・その他の事業主(7)		×	○	○	-	-
(15) 労務作業(2)	分類不能の職業	○	×	×	○	○
(6) サービス・その他の事業主(8)		×	○	○	×	×